

令和4年度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

指宿市監査委員



指 監 第 33 号

令和 5 年 8 月 16 日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文  
同 高 田 チヨ子

令和 4 年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。



《 目 次 》

令和4年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	普通会計における財政の構造	6
(5)	市債の状況	13
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	34
3	特別会計	45
(1)	国民健康保険特別会計	45
(2)	後期高齢者医療特別会計	49
(3)	介護保険特別会計	52
(4)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	55
4	財産の状況	57
(1)	公有財産	57
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59

令和4年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
1	総括	62
2	基金別運用状況	63
(1)	土地開発基金	63
(2)	農業振興促進基金	63
(3)	肉用雌牛特別導入事業基金	63
(4)	奨学資金基金	63
(5)	大重・岩崎奨学資金基金	63
(6)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	64
(7)	国民健康保険出産費資金貸付基金	64
むすび		65

# 令和4年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 指宿市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月16日まで

## 第3 審査の方法

当年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

### 注 記

- 1 文中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率について、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についても概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計の決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 41,974,659,710 円、歳出 40,001,192,788 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,973,466,922 円の黒字となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 55,247,858 円を差し引いた実質収支も 1,918,219,064 円の黒字となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,682,784,512 円が含まれているので、これを差し引いた純計額は、歳入 40,291,875,198 円、歳出 38,318,408,276 円となる。

なお、決算収支状況は、表 1-1 及び 1-2 のとおりである。

### 決算収支状況

表1-1

(単位：円)

会計区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計	28,145,011,346	26,694,552,511	1,450,458,835	55,247,858	1,395,210,977	
特別会計	国民健康保険	6,759,890,336	6,664,266,098	95,624,238	0	95,624,238
	後期高齢者医療	780,806,393	778,164,842	2,641,551	0	2,641,551
	介護保険	6,087,330,254	5,675,718,161	411,612,093	0	411,612,093
	唐船峡そうめん流し事業	201,621,381	188,491,176	13,130,205	0	13,130,205
	小計	13,829,648,364	13,306,640,277	523,008,087	0	523,008,087
総計	41,974,659,710	40,001,192,788	1,973,466,922	55,247,858	1,918,219,064	
重複額	1,682,784,512	1,682,784,512	—	—	—	
純計額	40,291,875,198	38,318,408,276	1,973,466,922	55,247,858	1,918,219,064	

表1-2

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	28,145,011,346	13,829,648,364	41,974,659,710
	重 複 控 除 額	57,399,117	1,625,385,395	1,682,784,512
	純 計 決 算 額	28,087,612,229	12,204,262,969	40,291,875,198
歳 出	決 算 額	26,694,552,511	13,306,640,277	40,001,192,788
	重 複 控 除 額	1,625,385,395	57,399,117	1,682,784,512
	純 計 決 算 額	25,069,167,116	13,249,241,160	38,318,408,276
差 引 額	決 算 額	1,450,458,835	523,008,087	1,973,466,922
	純 計 決 算 額	3,018,445,113	△ 1,044,978,191	1,973,466,922

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、表 1-3 のとおりである。

表1-3

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		57,399,117	1,625,385,395
特別会計	国 民 健 康 保 険	496,410,834	13,151,054
	後 期 高 齢 者 医 療	239,761,225	6,420,000
	介 護 保 険	888,431,500	37,828,063
	唐船峡そうめん流し事業	781,836	0
合 計		1,682,784,512	1,682,784,512

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、表 1-4 のとおり、歳入は 4.75 %、歳出は 5.06 %それぞれ減少している。

表1-4

(単位：円, %)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	40,291,875,198	42,299,479,392	△ 2,007,604,194	△ 4.75
歳 出 額	38,318,408,276	40,359,623,098	△ 2,041,214,822	△ 5.06
差 引 残 額	1,973,466,922	1,939,856,294	33,610,628	1.73



## (2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと表 1-5 のとおりである。

当年度の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計は、1,973,466,922 円で、前年度より 33,610,628 円(1.73%)の増となり(前表の比較増減欄を参照)、翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は、1,918,219,064 円の黒字である。この実質収支の額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の額も 106,887,406 円の黒字となっている。

表1-5

(単位:円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
4年度	一般会計	1,450,458,835	55,247,858	1,395,210,977	84,437,458
	特別会計	523,008,087	0	523,008,087	22,449,948
	合 計	1,973,466,922	55,247,858	1,918,219,064	106,887,406
3年度	一般会計	1,439,298,155	128,524,636	1,310,773,519	367,900,345
	特別会計	500,558,139	0	500,558,139	204,757,897
	合 計	1,939,856,294	128,524,636	1,811,331,658	572,658,242

決算収支の推移は、表 1-6 のとおりで、前年度と比較して、歳入では 2,103,076,587 円(4.77%)の減となり、歳出も 2,136,687,215 円(5.07%)の減となっている。

これを会計別にみると、歳入において、一般会計で 2,182,857,410 円(7.20%)の減となり、特別会計では 79,780,823 円(0.58%)の増となっている。

歳出においても、一般会計で 2,194,018,090 円(7.59%)の減となり、特別会計では 57,330,875 円(0.43%)の増となっている。

## 決算収支の推移

表1-6

(単位:円,%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		4年度	3年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	28,145,011,346	30,327,868,756	△ 2,182,857,410	△ 7.20
	歳出	26,694,552,511	28,888,570,601	△ 2,194,018,090	△ 7.59
特別会計	歳入	13,829,648,364	13,749,867,541	79,780,823	0.58
	歳出	13,306,640,277	13,249,309,402	57,330,875	0.43
合 計	歳入	41,974,659,710	44,077,736,297	△ 2,103,076,587	△ 4.77
	歳出	40,001,192,788	42,137,880,003	△ 2,136,687,215	△ 5.07

### (3) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、表 1-7 及び 1-8 のとおりである。

当初予算額は 39,892,701,000 円で、補正予算において 1,714,594,000 円を増額し、繰越事業費 1,147,558,000 円を追加して、予算現額は 42,754,853,000 円となっている。

この歳入歳出予算に対して、執行率（予算額に対する収入済額又は支出済額の割合）は、歳入で 98.18 %、歳出で 93.56 %となっている。

また、一般会計及び特別会計別の執行率をみると、一般会計で歳入 97.69 %、歳出 92.65 %、特別会計で歳入 99.18 %、歳出 95.43 %となっている。

### 予 算 の 執 行 状 況

表1-7

(歳 入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率		
						対予算 C/A ×100	対調定 C/B ×100	
一 般 会 計	28,811,314,000	28,424,778,708	28,145,011,346	24,437,064	255,330,298	97.69	99.02	
特 別 会 計	国民健康保険	6,914,511,000	6,951,827,404	6,759,890,336	34,058,517	157,878,551	97.76	97.24
	後期高齢者医療	797,546,000	782,866,840	780,806,393	369,800	1,690,647	97.90	99.74
	介護保険	6,034,170,000	6,101,349,654	6,087,330,254	3,016,900	11,002,500	100.88	99.77
	唐船峡そうめん 流し事業	197,312,000	201,621,381	201,621,381	0	0	102.18	100.00
	小 計	13,943,539,000	14,037,665,279	13,829,648,364	37,445,217	170,571,698	99.18	98.52
総 計	42,754,853,000	42,462,443,987	41,974,659,710	61,882,281	425,901,996	98.18	98.85	

表1-8

(歳 出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	支出済額の 予算現額に 対する比率 B/A ×100	
						一 般 会 計
特 別 会 計	国民健康保険	6,914,511,000	6,664,266,098	0	250,244,902	96.38
	後期高齢者医療	797,546,000	778,164,842	0	19,381,158	97.57
	介護保険	6,034,170,000	5,675,718,161	0	358,451,839	94.06
	唐船峡そうめん 流し事業	197,312,000	188,491,176	0	8,820,824	95.53
	小 計	13,943,539,000	13,306,640,277	0	636,898,723	95.43
総 計	42,754,853,000	40,001,192,788	868,697,400	1,884,962,812	93.56	

#### (4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

##### ア 歳入の構成

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分したものが表 1-9 である。当該年度の自主財源の構成比は 32.5 %で、前年度と比較すると 6.2 ポイント高くなっている。

また、当年度を含めた4年間の自主財源と依存財源の推移はグラフ 1 のとおりである。

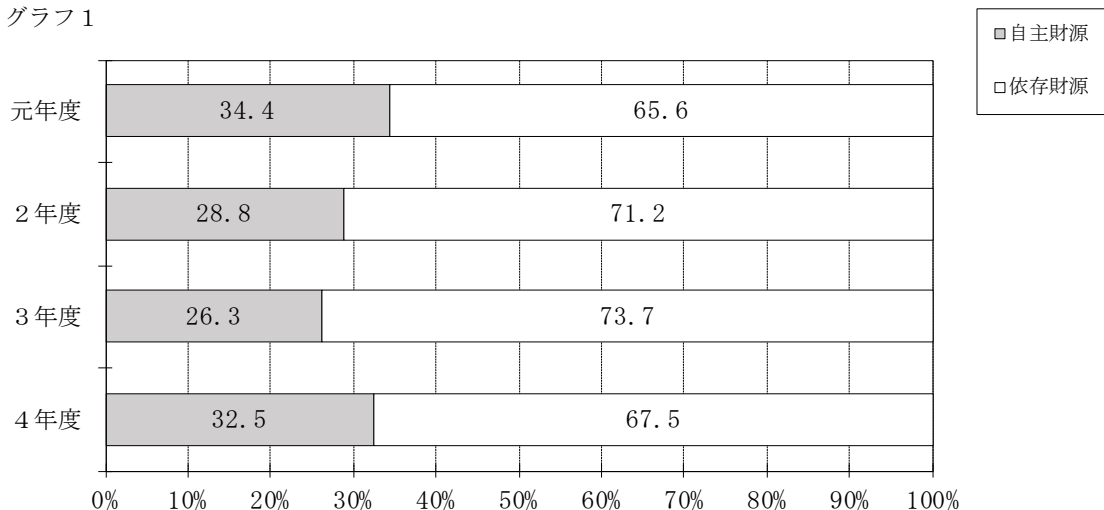
#### 自主財源と依存財源の状況

表1-9

(単位：千円，%)

区 分	4 年度 A		3 年度 B		増 減 A-B		類似団体 (3 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	9,131,015	32.5	7,967,576	26.3	1,163,439	6.2	7,594,189	28.8
依 存 財 源	18,992,837	67.5	22,339,313	73.7	△ 3,346,476	△ 6.2	18,780,403	71.2
合 計	28,123,852	100.0	30,306,889	100.0	△ 2,183,037	—	26,374,592	100.0

グラフ 1



次に、歳入の財源構成を一般財源と特定財源に区分したものが表 1-10 である。当該年度の一般財源の構成比は 57.8 %で、前年度と比較すると 2.9 ポイント高くなっている。

また、一般財源と特定財源の 4 年間の推移はグラフ 2 のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の状況

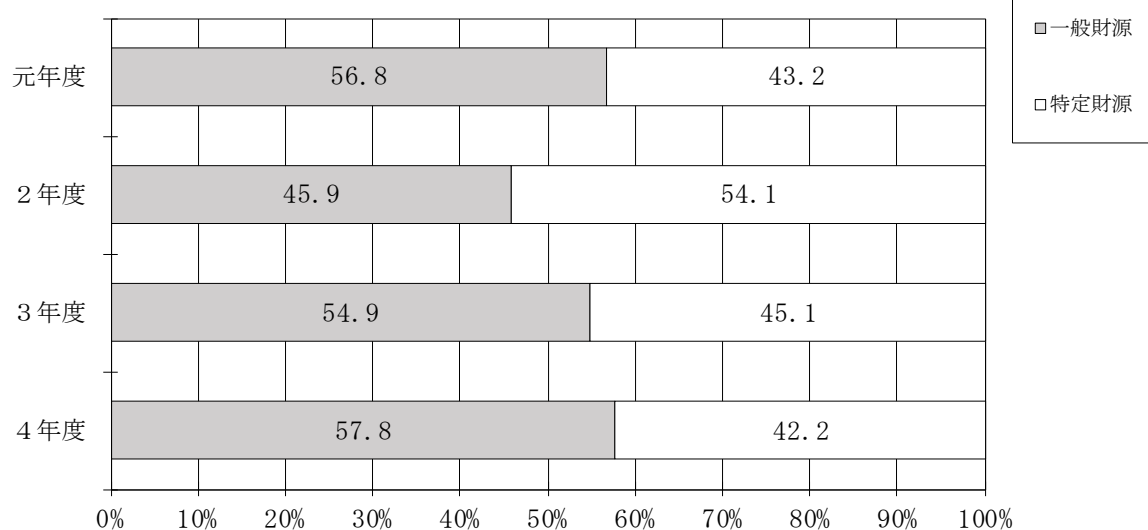
表1-10

(単位：千円，%)

区 分	4年度 A		3年度 B		増 減 A - B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	16,246,598	57.8	16,629,457	54.9	△ 382,859	2.9
特 定 財 源	11,877,254	42.2	13,677,432	45.1	△ 1,800,178	△ 2.9
合 計	28,123,852	100.0	30,306,889	100.0	△ 2,183,037	—

### 一般財源及び特定財源の推移

グラフ 2



## イ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出の状況は、表 1-11 のとおりである。

歳出の性質別構成では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が 117億1,842万円で、歳出総額の 43.9 %を占めており、前年度と比較すると 6億4,925万9千円 (5.3%) 減少している。これは、人件費が増加したものの、扶助費及び公債費が減少したことによるものである。

消費的経費は、72億5,290万5千円で、歳出総額の 27.2 %を占めており、前年度と比較すると 4億711万1千円 (6.0%) 増加している。これは、物件費が減少したものの、維持補修費及び補助費等が増加したことによるものである。

投資的経費は、40億6,426万4千円で、歳出総額の 15.3 %を占めており、前年度と比較すると 16億6,155万3千円 (29.0%) 減少している。これは、災害復旧費が増加したものの、普通建設費が減少したことによるものである。

その他は、36億3,780万4千円で、歳出総額の 13.6 %を占めており、前年度と比較すると 2億9,049万7千円 (7.4%) 減少している。これは、投資・出資金・貸付金が増加したものの、積立金及び繰出金が減少したことによるものである。

また、普通会計の性質別歳出の4年間の推移は、グラフ3のとおりである。

### 普通会計性質別歳出状況

表1-11

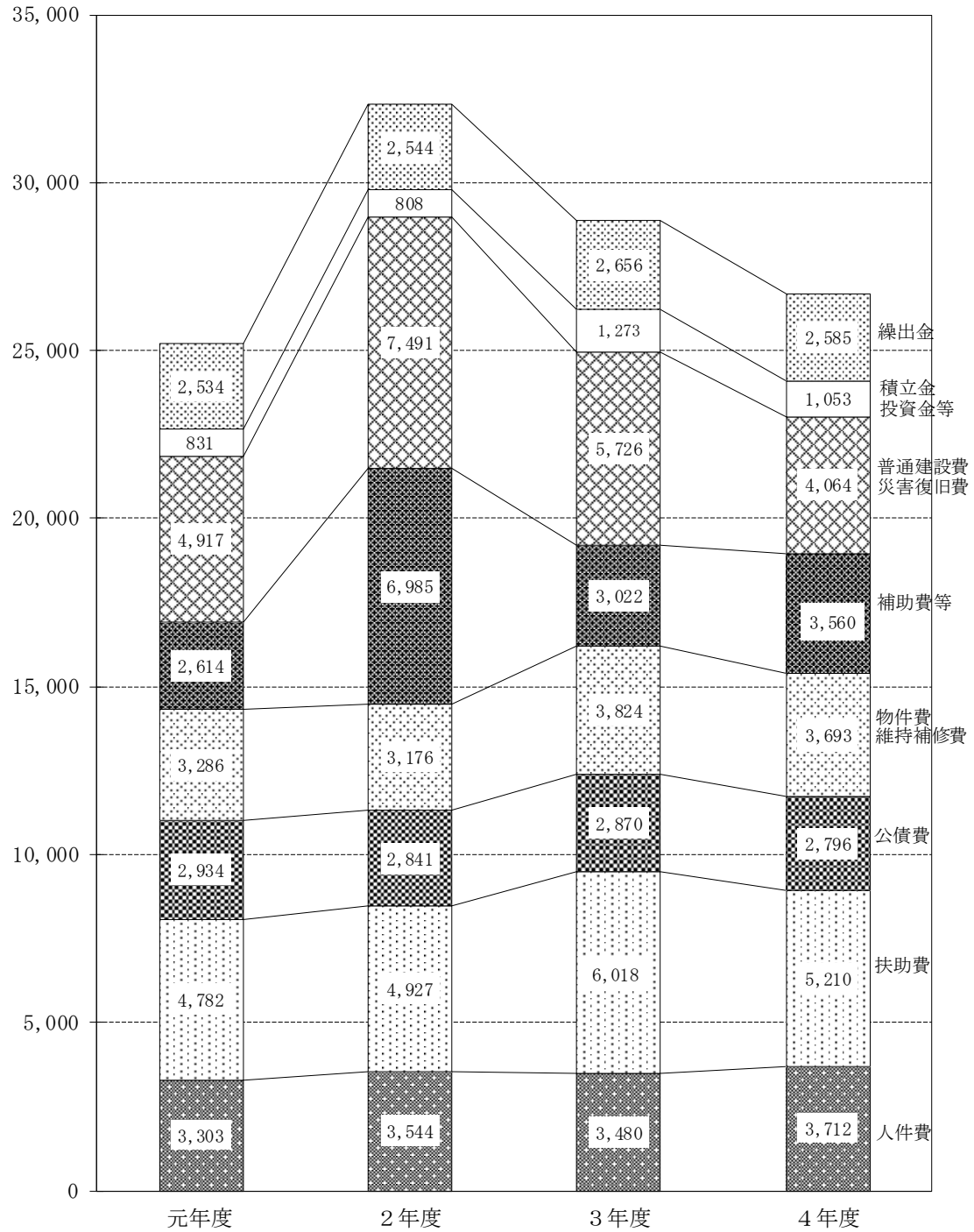
(単位：千円，%)

性 質 別		4 年 度 A		3 年 度 B		増 減 額 A - B
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経 費	人件費	3,712,487	13.9	3,479,911	12.1	232,576
	扶助費	5,209,780	19.5	6,017,553	20.8	△ 807,773
	公債費	2,796,153	10.5	2,870,215	9.9	△ 74,062
	小 計	11,718,420	43.9	12,367,679	42.8	△ 649,259
消費的 経 費	物件費	3,588,686	13.5	3,723,734	12.9	△ 135,048
	維持補修費	104,330	0.4	99,878	0.3	4,452
	補助費等	3,559,889	13.3	3,022,182	10.5	537,707
	小 計	7,252,905	27.2	6,845,794	23.7	407,111
投資的 経 費	普通建設費	3,968,324	14.9	5,676,192	19.7	△ 1,707,868
	災害復旧費	95,940	0.4	49,625	0.2	46,315
	小 計	4,064,264	15.3	5,725,817	19.9	△ 1,661,553
その他	積 立 金	914,353	3.4	1,213,692	4.2	△ 299,339
	投資・出資金・貸付金	138,429	0.5	59,050	0.2	79,379
	繰 出 金	2,585,022	9.7	2,655,559	9.2	△ 70,537
	小 計	3,637,804	13.6	3,928,301	13.6	△ 290,497
合 計		26,673,393	100.0	28,867,591	100.0	△ 2,194,198

普通会計性質別歳出の推移

グラフ3

(百万円)



## ウ 財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

### ◎ 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は表 1-12 のとおりで，4年間の推移はグラフ 4 のとおりである。

本指数は，財政の豊かさを表すもので，1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

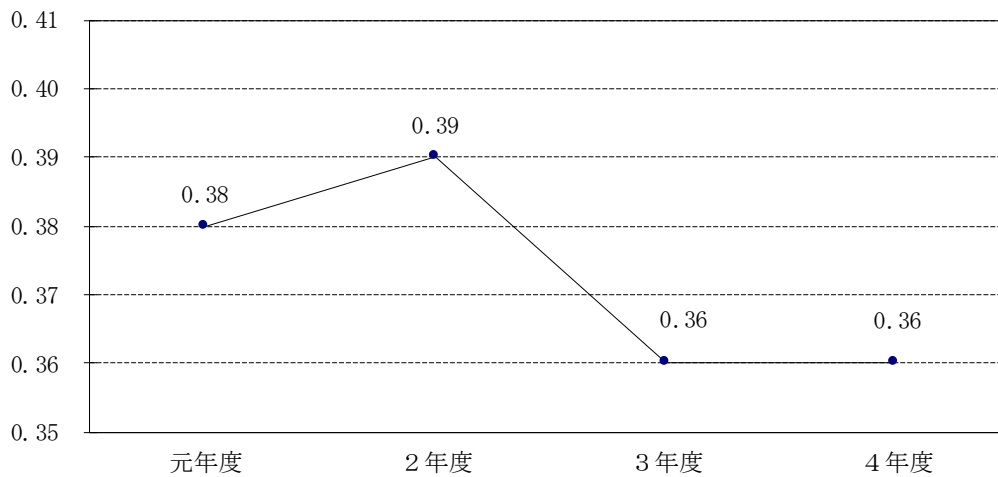
表1-12

(単位：千円)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度	元年度	増 減 A-B	類似団体 (3年度)
基準財政需要額	11,847,416	11,763,511	11,228,646	10,845,922	83,905	10,390,507
基準財政収入額	4,219,828	3,478,297	4,765,555	4,036,359	741,531	3,711,259
財政力指数(単年度)	0.36	0.30	0.42	0.37	0.06	0.36
財政力指数 (3カ年平均)	0.36	0.36	0.39	0.38	0.00	0.38

### 財政力指数推移（3カ年平均）

グラフ 4



### ◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には70～80%が標準的とされ、80%を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

経常収支比率の状況及び比率の内訳は、表1-13及び1-14のとおりで、当年度の経常収支比率は、前年度に比べ7.8ポイント高い92.9%で、類似団体と比較すると4.4ポイント高くなっている。

また、経常収支比率の4年間の推移はグラフ5のとおりで、4年間の中で比率は前年度に比べ増加しており、90%を超える高い数値を示していることから、財政構造の硬直度高くなっている。

表1-13

(単位：千円，%)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度	元年度	増 減 A-B	類似団体 (3年度)
経常経費充当一般財源等 ①	12,305,719	12,113,910	11,928,979	11,966,683	191,809	12,110,218
経常一般財源収入額 ②	13,240,825	14,240,807	12,175,705	12,752,288	△ 999,982	10,714,934
経常収支比率 ① / ② × 100	92.9	85.1	98.0	93.8	7.8	88.5

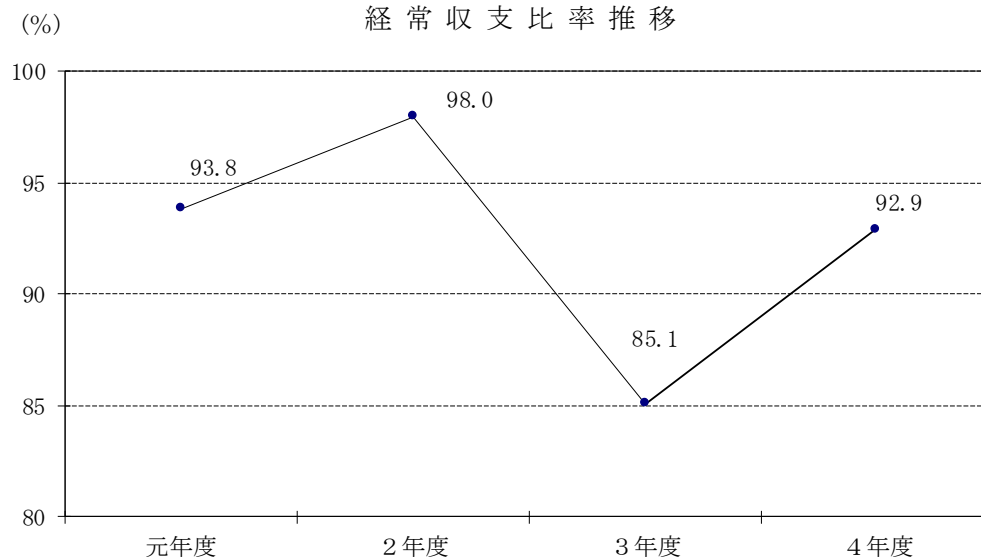
表1-14

(単位：%)

区 分	4年度 A	3年度 B	2年度	元年度	増 減 A-B	類似団体 (3年度)	
経常収支比率	92.9	85.1	98.0	93.8	7.8	88.5	
率 の 内 訳	人件費	24.5	21.7	25.6	23.2	2.8	24.4
	扶助費	9.2	8.5	10.3	10.4	0.7	7.9
	公債費	20.3	19.6	22.6	22.1	0.7	18.5
	物件費	9.1	8.4	9.0	10.0	0.7	12.2
	維持補修費	0.7	0.6	0.5	0.7	0.1	1.7
	補助費等	14.6	12.9	14.7	12.9	1.7	12.6
	繰出金	14.5	13.3	15.3	14.5	1.2	10.9

グラフ5

経常収支比率推移





◎ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18 %を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が 25 %を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

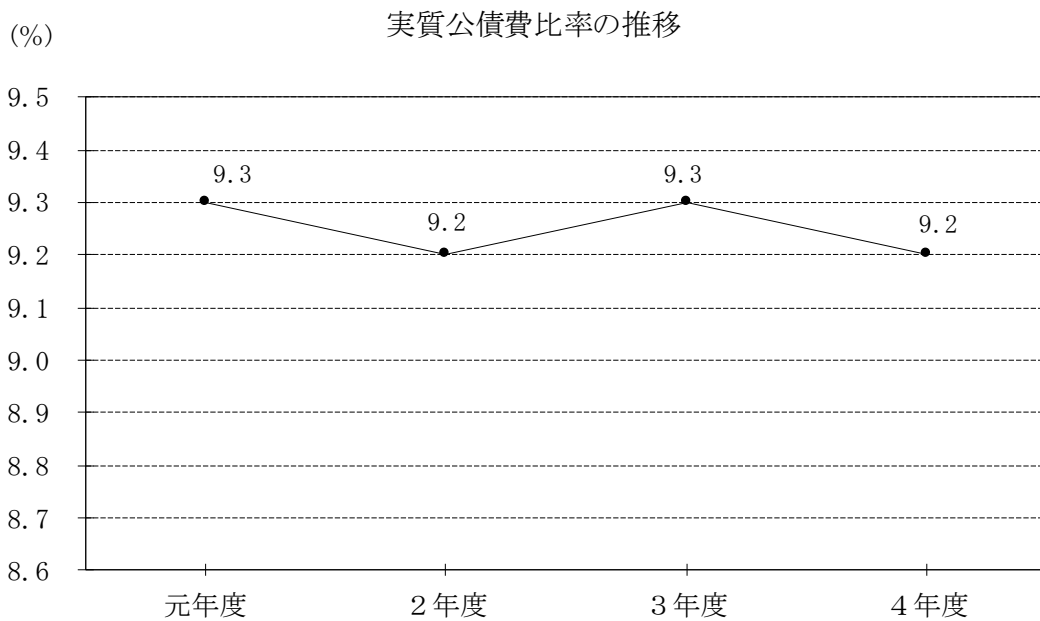
4年間の実質公債費比率は、表 1-15 及びグラフ 6 のとおりで、当年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント低い 9.2 %となっている。

表1-15

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	類似団体 (3年度)
実質公債費比率	9.2	9.3	9.2	9.3	7.9

グラフ 6



## (5) 市 債 の 状 況

市債の状況は、表 1-16 のとおりで、当年度末残高は 315 億 6,435 万 6,115 円で、前年度と比較して 4,973 万 7,947 円(0.16%)増加している。

会計別の当年度市債残高をみると、前年度に比べ、一般会計では 5,200 万 313 円増加しており、唐船峡そうめん流し事業特別会計では 226 万 2,366 円減少している。なお、一般会計においては借入額が償還額を上回っている。

また、市債の借入額、償還額及び年度末残高の過去 4 年間の推移は、グラフ 7 のとおりである。

### 市 債 の 状 況

表1-16

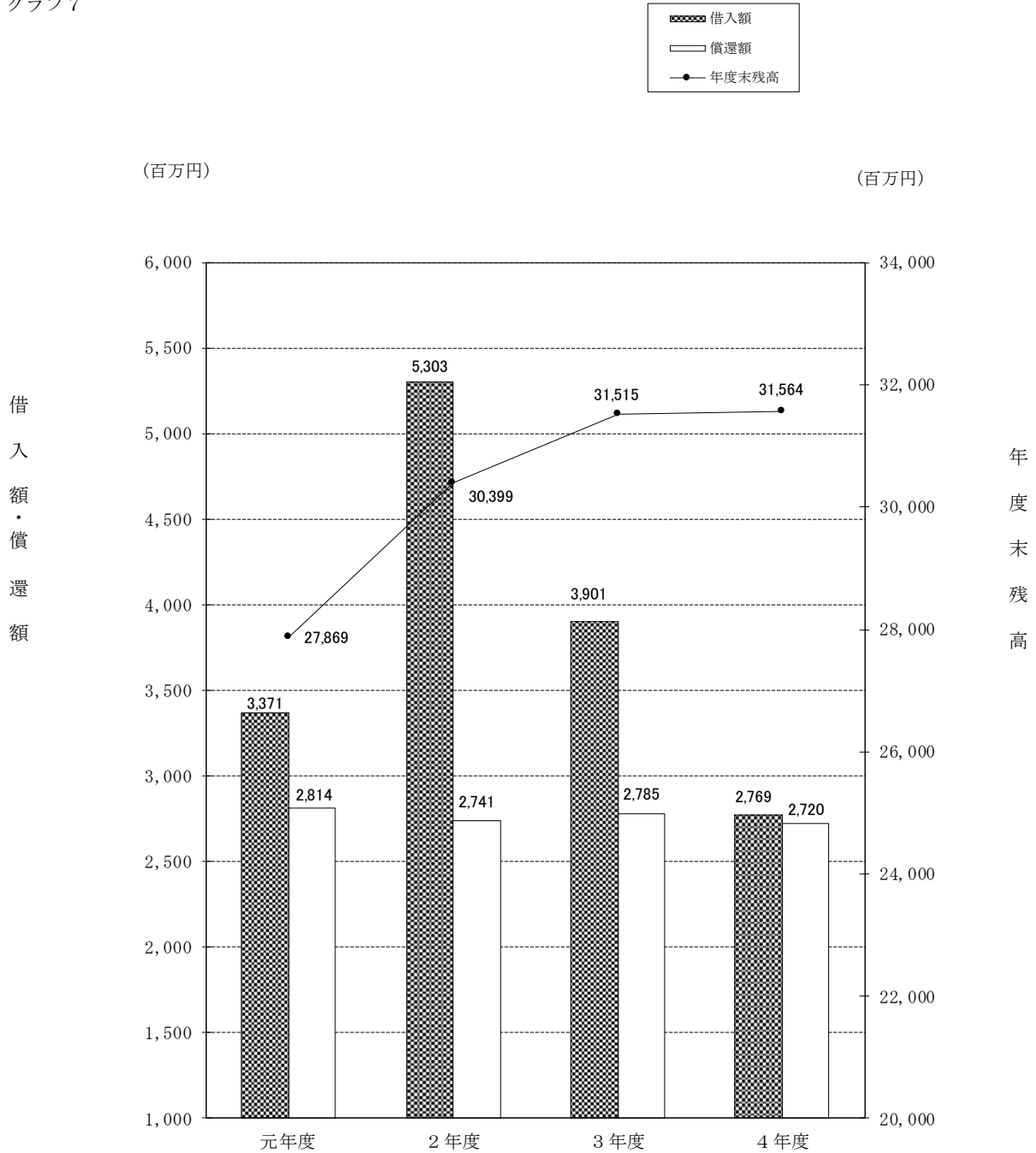
(単位：円)

年 度	区 分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
4 年度	一 般 会 計	31,486,740,552	2,769,498,000	2,717,497,687	31,538,740,865
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	27,877,616	0	2,262,366	25,615,250
	合 計	31,514,618,168	2,769,498,000	2,719,760,053	31,564,356,115
3 年度	一 般 会 計	30,368,586,679	3,900,961,000	2,782,807,127	31,486,740,552
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	30,129,162	0	2,251,546	27,877,616
	合 計	30,398,715,841	3,900,961,000	2,785,058,673	31,514,618,168
2 年度	一 般 会 計	27,804,482,910	5,303,294,000	2,739,190,231	30,368,586,679
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	32,369,940	0	2,240,778	30,129,162
	合 計	27,836,852,850	5,303,294,000	2,741,431,009	30,398,715,841
元年度	一 般 会 計	27,280,123,131	3,333,706,000	2,809,346,221	27,804,482,910
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	19,104,465	15,300,000	2,446,126	31,958,339
	唐船峡そうめん流し 事業特別会計	12,200,000	22,400,000	2,230,060	32,369,940
	合 計	27,311,427,596	3,371,406,000	2,814,022,407	27,868,811,189

※ 上表において、温泉配給事業特別会計が令和 2 年度から公営企業会計へ移行したため、温泉配給事業特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

市債の借入額・償還額・年度末残高推移

グラフ 7



※ 本グラフにおいて、温泉配給事業特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したため、温泉配給事業特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

## 2 一般会計

当年度における一般会計全体の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

当初予算は 26,194,000,000 円で、補正予算において 1,469,756,000 円を増額し、繰越事業費 1,147,558,000 円を追加した予算現額は 28,811,314,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 28,145,011,346 円、歳出 26,694,552,511 円で差引額（形式収支）は 1,450,458,835 円となっている。

また、この額から、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 55,247,858 円を差し引いた実質収支は 1,395,210,977 円となっている。

表2-1

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
28,811,314,000	28,145,011,346	26,694,552,511	1,450,458,835	55,247,858	1,395,210,977

### (1) 歳入

当年度における一般会計全体の歳入予算の収入状況は、表 2-2 のとおりである。

収入済額は 28,145,011,346 円で、予算現額に対し 666,302,654 円の減となっており、収入率は 97.69 %となっている。

また、調定額に対する収入率は 99.02 %で、前年度と比較すると 0.14 ポイント低くなっている。

表2-2

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
4年度	28,811,314,000	28,424,778,708	28,145,011,346	24,437,064	255,330,298	97.69	99.02
3年度	31,267,931,900	30,584,445,352	30,327,868,756	42,587,106	213,989,490	96.99	99.16
増減	△ 2,456,617,900	△ 2,159,666,644	△ 2,182,857,410	△ 18,150,042	41,340,808	0.70	△ 0.14

### 収入済額

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に集計したものが、表 2-3 及びグラフ 8 である。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,182,857,410 円(7.20%)減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### <自主財源>

・市税	4,150,585,765 円
・寄附金	1,735,431,964 円
・繰入金	1,399,356,196 円
・繰越金	779,298,155 円
・諸収入	416,754,760 円

#### <依存財源>

・地方交付税	8,405,291,000 円
・国庫支出金	4,503,817,288 円
・市債	2,769,498,000 円
・県支出金	2,021,188,865 円
・地方消費税交付金	975,094,000 円

収入済額の財源別状況

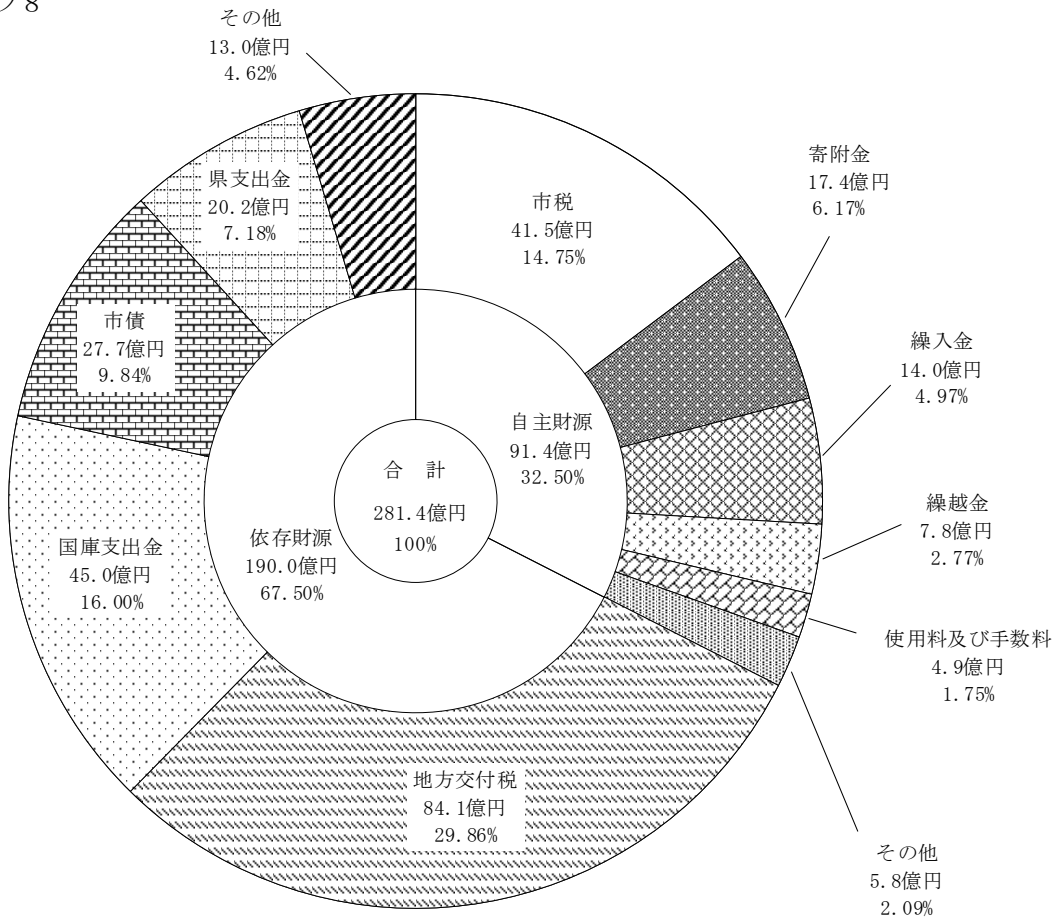
表2-3

(単位：円，%)

区 分		4年度		3年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,150,585,765	14.75	4,026,087,802	13.28	124,497,963	3.09
	分 担 金 及 び 負 担 金	120,101,367	0.43	103,504,655	0.34	16,596,712	16.03
	使 用 料 及 び 手 数 料	493,574,117	1.75	416,565,136	1.37	77,008,981	18.49
	財 産 収 入	49,675,750	0.18	34,089,862	0.11	15,585,888	45.72
	寄 附 金	1,735,431,964	6.17	1,514,975,858	5.00	220,456,106	14.55
	繰 入 金	1,399,356,196	4.97	874,699,359	2.88	524,656,837	59.98
	繰 越 金	779,298,155	2.77	568,948,074	1.88	210,350,081	36.97
	諸 収 入	416,754,760	1.48	454,670,579	1.50	△ 37,915,819	△ 8.34
	小 計	9,144,778,074	32.50	7,993,541,325	26.36	1,151,236,749	14.40
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	201,911,000	0.72	202,039,000	0.67	△ 128,000	△ 0.06
	利 子 割 交 付 金	1,018,000	0.01	2,143,000	0.01	△ 1,125,000	△ 52.50
	配 当 割 交 付 金	9,746,000	0.03	8,914,000	0.03	832,000	9.33
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,005,000	0.04	12,365,000	0.04	△ 1,360,000	△ 11.00
	法 人 事 業 税 交 付 金	52,975,000	0.19	42,027,000	0.14	10,948,000	26.05
	地 方 消 費 税 交 付 金	975,094,000	3.46	963,010,000	3.18	12,084,000	1.25
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,538,119	0.02	8,144,809	0.03	△ 2,606,690	△ 32.00
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,264,000	0.03	10,722,000	0.04	△ 1,458,000	△ 13.60
	地 方 特 例 交 付 金	29,466,000	0.10	204,009,000	0.67	△ 174,543,000	△ 85.56
	地 方 交 付 税	8,405,291,000	29.86	9,044,810,000	29.82	△ 639,519,000	△ 7.07
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,421,000	0.02	5,159,000	0.02	△ 738,000	△ 14.31
	国 庫 支 出 金	4,503,817,288	16.00	5,953,677,366	19.63	△ 1,449,860,078	△ 24.35
	県 支 出 金	2,021,188,865	7.18	1,976,346,256	6.52	44,842,609	2.27
	市 債	2,769,498,000	9.84	3,900,961,000	12.86	△ 1,131,463,000	△ 29.00
小 計	19,000,233,272	67.50	22,334,327,431	73.64	△ 3,334,094,159	△ 14.93	
合 計	28,145,011,346	100.00	30,327,868,756	100.00	△ 2,182,857,410	△ 7.20	

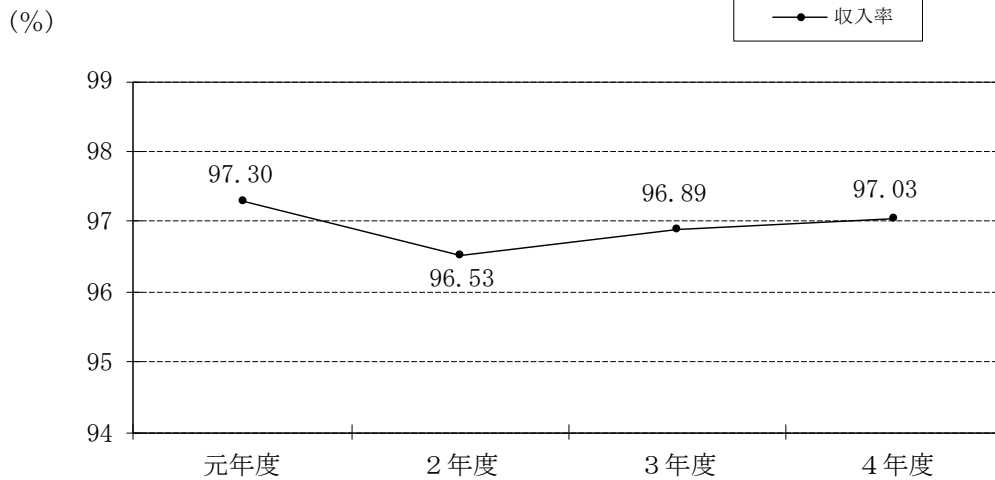
# 収入済額の財源別比較

グラフ 8



なお、自主財源に係る調定額に対する収入率の4年間の推移は、グラフ9のとおりである。

グラフ 9



## 不納欠損額

表 2-2 の不納欠損額の内訳は、表 2-4 のとおりで、前年度と比較すると 18,150,042 円(42.62%)減少している。

主なものは市税の 23,338,664 円で、前年度と比較すると 19,065,182 円(44.96%)減少している。

## 不納欠損額の内訳

表2-4

(単位：円，%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	23,338,664	42,403,846	△ 19,065,182	△ 44.96
分 担 金 及 び 負 担 金	120,000	0	120,000	-
使 用 料 及 び 手 数 料	978,400	183,260	795,140	433.89
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	24,437,064	42,587,106	△ 18,150,042	△ 42.62

## 収入未済額

表 2-2 の収入未済額の内訳は、表 2-5 のとおりで、前年度と比較すると 41,340,808 円(19.32%)増加している。

主なものは、市税 219,437,793 円及び使用料及び手数料 25,709,360 円で、前年度と比較すると、市税は 42,409,152 円(23.96%)増加し、使用料及び手数料は 2,265,290 円(8.10%)減少している。

## 収入未済額の内訳

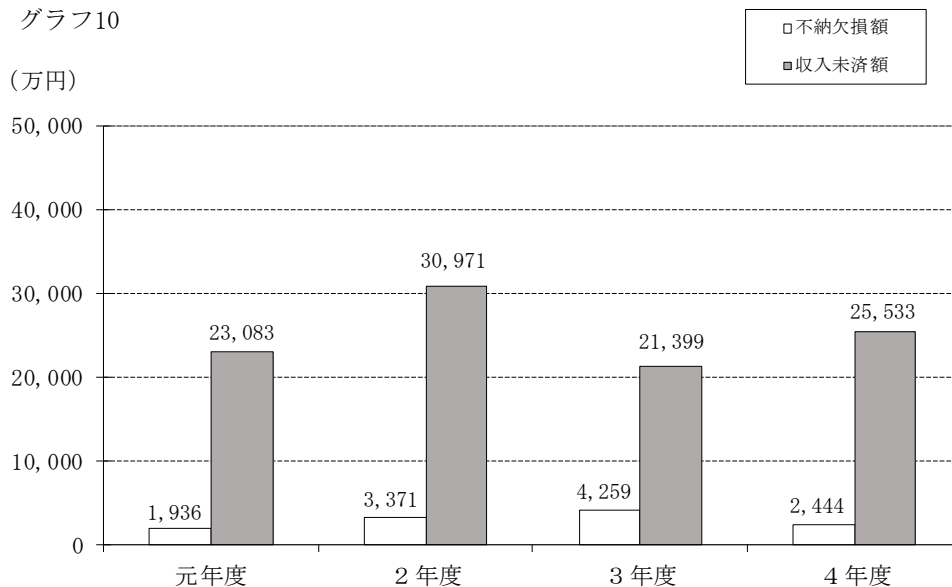
表2-5

(単位：円，%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	219,437,793	177,028,641	42,409,152	23.96
分 担 金 及 び 負 担 金	4,260,239	5,037,279	△ 777,040	△ 15.43
使 用 料 及 び 手 数 料	25,709,360	27,974,650	△ 2,265,290	△ 8.10
県 支 出 金	154,830	0	154,830	-
財 産 収 入	257,600	257,600	0	0.00
諸 収 入	5,510,476	3,691,320	1,819,156	49.28
合 計	255,330,298	213,989,490	41,340,808	19.32

なお、自主財源に係る不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移は、グラフ10のとおりである。

### 不納欠損額及び収入未済額の推移



## 第1款 市 税

当年度における市税の収入状況は、表2-6のとおりである。

収入済額は4,150,585,765円で、歳入総額の14.75%を占め、予算現額に対する収入率は105.80%となっている。

また、調定額に対する収入率は94.47%で、前年度と比較すると0.36ポイント低くなっている。

表2-6

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
4年度	3,923,000,000	4,393,362,222	4,150,585,765	23,338,664	219,437,793	227,585,765	105.80	94.47
3年度	3,787,100,000	4,245,520,289	4,026,087,802	42,403,846	177,028,641	238,987,802	106.31	94.83
増 減	135,900,000	147,841,933	124,497,963	△ 19,065,182	42,409,152	△ 11,402,037	△ 0.51	△ 0.36

## 収 入 済 額

当年度の収入済額の税目別の収入状況は表2-7のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。



市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

表2-7

(単位：円，%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収 入 率	
						4 年 度	3 年 度
市 民 税	現年課税分	1,493,301,370	1,484,782,980	0	8,518,390	99.43	99.20
	滞納繰越分	48,236,801	9,122,774	11,427,031	27,686,996	18.91	20.80
	小 計	1,541,538,171	1,493,905,754	11,427,031	36,205,386	96.91	96.47
固 定 資 産 税	現年課税分	2,154,948,700	2,071,280,199	0	83,668,501	96.12	96.95
	滞納繰越分	118,953,496	18,403,284	10,805,054	89,745,158	15.47	54.41
	小 計	2,273,902,196	2,089,683,483	10,805,054	173,413,659	91.90	92.93
軽自動車税	現年課税分	178,986,400	177,195,118	0	1,791,282	99.00	98.78
	滞納繰越分	5,814,628	1,443,340	826,174	3,545,114	24.82	16.99
	小 計	184,801,028	178,638,458	826,174	5,336,396	96.67	96.28
市たばこ税	現年課税分	282,178,831	282,178,831	0	0	100.00	100.00
入 湯 税	現年課税分	52,128,000	52,128,000	0	0	100.00	97.50
	滞納繰越分	809,900	809,900	0	0	100.00	100.00
	小 計	52,937,900	52,937,900	0	0	100.00	97.62
都 市 計 画 税	現年課税分	54,917,100	52,763,750	0	2,153,350	96.08	96.91
	滞納繰越分	3,086,996	477,589	280,405	2,329,002	15.47	54.36
	小 計	58,004,096	53,241,339	280,405	4,482,352	91.79	92.40
合 計	現年課税分	4,216,460,401	4,120,328,878	0	96,131,523	97.72	98.08
	滞納繰越分	176,901,821	30,256,887	23,338,664	123,306,270	17.10	47.29
	合 計	4,393,362,222	4,150,585,765	23,338,664	219,437,793	94.47	94.83

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したものが表 2-8 で、前年度と比較すると全体額が 124,497,963 円(3.09%)増加している。

主な税目は、固定資産税 2,089,683,483 円及び市民税 1,493,905,754 円で、前年度と比較すると、固定資産税が 68,749,055 円(3.40%)増加し、市民税が 12,155,118 円(0.82%)増加している。

収入済額の税目別内訳

表2-8

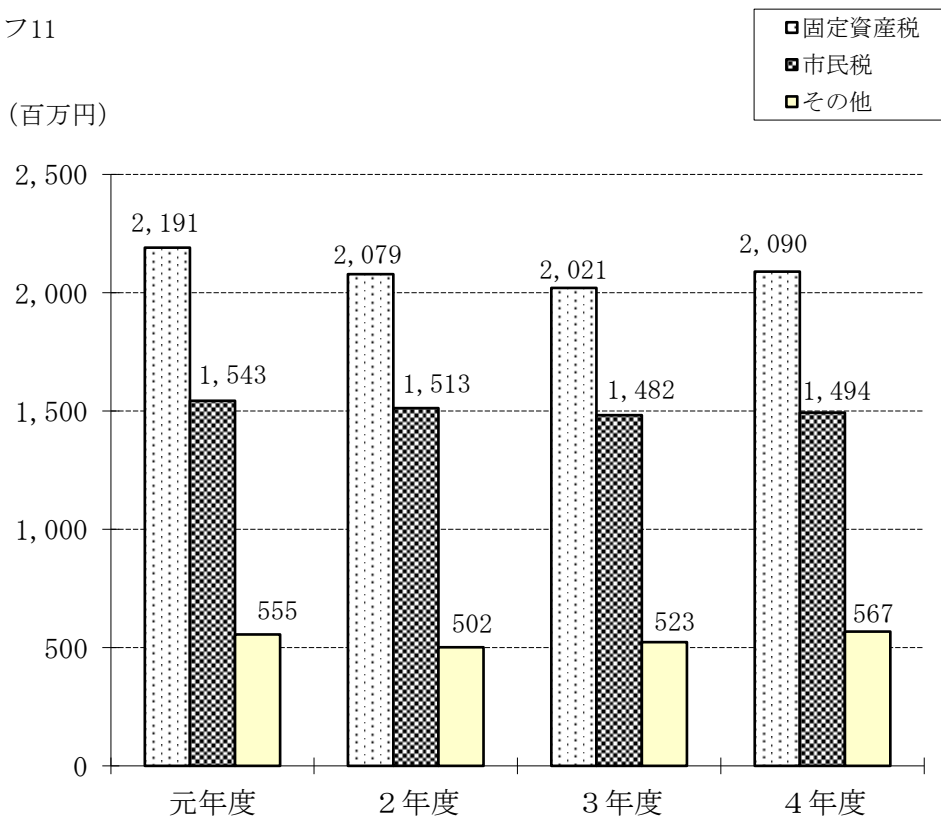
(単位：円，%)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	1,493,905,754	1,481,750,636	12,155,118	0.82
固 定 資 産 税	2,089,683,483	2,020,934,428	68,749,055	3.40
軽 自 動 車 税	178,638,458	173,025,075	5,613,383	3.24
市 た ば こ 税	282,178,831	268,186,639	13,992,192	5.22
入 湯 税	52,937,900	33,246,110	19,691,790	59.23
都 市 計 画 税	53,241,339	48,944,914	4,296,425	8.78
合 計	4,150,585,765	4,026,087,802	124,497,963	3.09

なお、税目別の収入状況の4年間の推移は、グラフ11のとおりである。

税目別の収入状況の推移

グラフ11



## 不納欠損額

不納欠損額は表 2-7 のとおりで、全体額 23,338,664 円の主なものは、市民税 11,427,031 円及び固定資産税 10,805,054 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、19,065,182 円(44.96%)減少している。

不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 2-9 のとおりである。

### 不納欠損額の処分理由別内訳

表2-9

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止後3年経過)	110	1,941,656
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時消滅)	0	0
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,640	21,397,008
合計	1,750	23,338,664

## 収入未済額

収入未済額は表 2-7 のとおりで、全体額 219,437,793 円の主なものは、固定資産税 173,413,659 円及び市民税 36,205,386 円である。

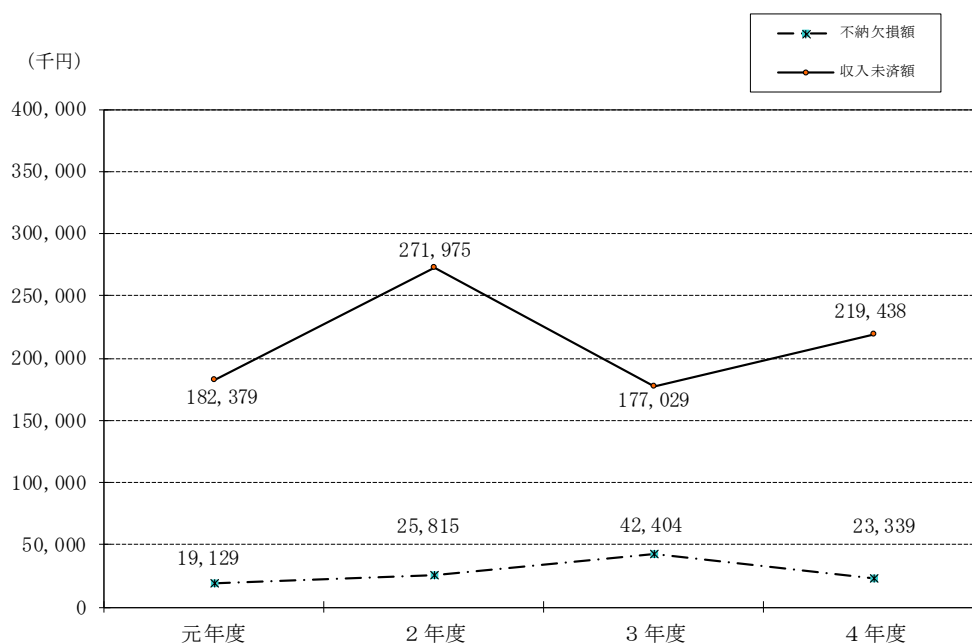
なお、この中には、地方税法附則第59条第1項の規定（新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用）による額 113,596,900 円が含まれている。

収入未済額を前年度と比較すると表 2-6 のとおりで、42,409,152 円(23.96%)増加している。

なお、市税の不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移は、グラフ12のとおりである。

### 市税の不納欠損額と収入未済額の推移

グラフ12



## 第2款 地方譲与税

当年度における地方譲与税の収入状況は、表 2-10 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.72% を占め、予算現額に対する収入率は 107.79 % で、前年度と比較して 128,000 円(0.06%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 137,996,000 円、地方揮発油譲与税 46,103,000 円である。

表2-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	187,320,000	201,911,000	201,911,000	0	14,591,000	107.79	100.00
3 年度	185,035,000	202,039,000	202,039,000	0	17,004,000	109.19	100.00
増 減	2,285,000	△ 128,000	△ 128,000	0	△ 2,413,000	△ 1.40	0.00

## 第3款 利子割交付金

当年度における利子割交付金の収入状況は、表 2-11 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.01 % を占め、予算現額に対する収入率は 56.56 % で、前年度と比較して 1,125,000 円(52.50%)減少している。

表2-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	1,800,000	1,018,000	1,018,000	0	△ 782,000	56.56	100.00
3 年度	1,800,000	2,143,000	2,143,000	0	343,000	119.06	100.00
増 減	0	△ 1,125,000	△ 1,125,000	0	△ 1,125,000	△ 62.50	0.00

## 第4款 配当割交付金

当年度における配当割交付金の収入状況は、表 2-12 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、予算現額に対する収入率は 278.46 % で、前年度と比較して 832,000 円(9.33%)増加している。

表2-12

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	3,500,000	9,746,000	9,746,000	0	6,246,000	278.46	100.00
3 年度	3,500,000	8,914,000	8,914,000	0	5,414,000	254.69	100.00
増 減	0	832,000	832,000	0	832,000	23.77	0.00

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 2-13 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.04 %を占め、予算現額に対する収入率は 1,100.50 %で、前年度と比較して 1,360,000 円(11.00%)減少している。

表2-13

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	1,000,000	11,005,000	11,005,000	0	10,005,000	1100.50	100.00
3年度	1,000,000	12,365,000	12,365,000	0	11,365,000	1236.50	100.00
増 減	0	△ 1,360,000	△ 1,360,000	0	△ 1,360,000	△ 136.00	0.00

## 第6款 法人事業税交付金

当年度における法人事業税交付金の収入状況は、表 2-14 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.19 %を占め、予算現額に対する収入率は 107.67 %で、前年度と比較して 10,948,000 円(26.05%)増加している。

表2-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	49,200,000	52,975,000	52,975,000	0	3,775,000	107.67	100.00
3年度	12,900,000	42,027,000	42,027,000	0	29,127,000	325.79	100.00
増 減	36,300,000	10,948,000	10,948,000	0	△ 25,352,000	△ 218.12	0.00

## 第7款 地方消費税交付金

当年度における地方消費税交付金の収入状況は、表 2-15 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 3.46 %を占め、予算現額に対する収入率は 120.09 %で、前年度と比較して 12,084,000 円(1.25%)増加している。

表2-15

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	812,000,000	975,094,000	975,094,000	0	163,094,000	120.09	100.00
3年度	787,000,000	963,010,000	963,010,000	0	176,010,000	122.36	100.00
増 減	25,000,000	12,084,000	12,084,000	0	△ 12,916,000	△ 2.27	0.00

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 2-16 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 % を占め、予算現額に対する収入率は 184.60 % で、前年度と比較して 2,606,690 円(32.00%)減少している。

表2-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	3,000,000	5,538,119	5,538,119	0	2,538,119	184.60	100.00
3年度	3,000,000	8,144,809	8,144,809	0	5,144,809	271.49	100.00
増 減	0	△ 2,606,690	△ 2,606,690	0	△ 2,606,690	△ 86.89	0.00

## 第9款 環境性能割交付金

当年度における環境性能割交付金の収入状況は、表 2-17 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.03 % を占め、予算現額に対する収入率は 189.06 % で、前年度と比較して 1,458,000 円(13.60%)減少している。

表2-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	4,900,000	9,264,000	9,264,000	0	4,364,000	189.06	100.00
3年度	4,900,000	10,722,000	10,722,000	0	5,822,000	218.82	100.00
増 減	0	△ 1,458,000	△ 1,458,000	0	△ 1,458,000	△ 29.76	0.00

## 第10款 地方特例交付金

当年度における地方特例交付金の収入状況は、表 2-18 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.10 % を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 % で、前年度と比較して 174,543,000 円(85.56%)減少している。

表2-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	29,466,000	29,466,000	29,466,000	0	0	100.00	100.00
3年度	140,505,000	204,009,000	204,009,000	0	63,504,000	145.20	100.00
増 減	△ 111,039,000	△ 174,543,000	△ 174,543,000	0	△ 63,504,000	△ 45.20	0.00

## 第11款 地方交付税

当年度における地方交付税の収入状況は、表 2-19 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 29.86 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.60 %で、前年度と比較して 639,519,000 円(7.07%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税が 7,655,134,000 円、特別交付税が 750,157,000 円である。

表2-19

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	8,355,134,000	8,405,291,000	8,405,291,000	0	50,157,000	100.60	100.00
3 年度	9,000,199,000	9,044,810,000	9,044,810,000	0	44,611,000	100.50	100.00
増 減	△ 645,065,000	△ 639,519,000	△ 639,519,000	0	5,546,000	0.10	0.00

## 第12款 交通安全対策特別交付金

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 2-20 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 80.00 %で、前年度と比較して 738,000 円(14.31%)減少している。

表2-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	5,526,000	4,421,000	4,421,000	0	△ 1,105,000	80.00	100.00
3 年度	5,600,000	5,159,000	5,159,000	0	△ 441,000	92.13	100.00
増 減	△ 74,000	△ 738,000	△ 738,000	0	△ 664,000	△ 12.13	0.00

## 第13款 分担金及び負担金

当年度における分担金及び負担金の収入状況は、表 2-21 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.43 %を占め、予算現額に対する収入率は 98.89 %で、前年度と比較して 16,596,712 円(16.03%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 96.48 %で、前年度と比較すると 1.12 ポイント高くなっている。

表2-21

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
4 年度	121,448,000	124,481,606	120,101,367	120,000	4,260,239	△ 1,346,633	98.89	96.48
3 年度	89,098,000	108,541,934	103,504,655	0	5,037,279	14,406,655	116.17	95.36
増 減	32,350,000	15,939,672	16,596,712	120,000	△ 777,040	△ 15,753,288	△ 17.28	1.12

## 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### <分担金>

・農林水産業費分担金	資源リサイクル畜産環境整備事業分担金	39,790,000 円
・農林水産業費分担金	基幹水利施設管理事業受益者分担金	9,004,454 円

### <負担金>

・民生費負担金	児童施設措置費 現年度分（私立保育所）	41,399,860 円
・民生費負担金	児童発達支援費	15,121,908 円
・衛生費負担金	地域医療支援関係自治体負担金	4,536,490 円
・総務費負担金	開発公社負担金	2,391,923 円

なお、児童施設措置費の収入状況は、表 2-22 のとおりである。

当年度の収入済額は 43,826,200 円で、前年度と比較すると 1,920,260 円(4.20%)減少している。

また、調定額に対する収入率は 91.06 %で、前年度と比較すると 0.82 ポイント高くなっている。

### 児童施設措置費の収入状況

表2-22

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年度	現年度分	43,149,160	42,884,630	0	264,530	99.39
	滞納繰越分	4,950,240	941,570	120,000	3,888,670	19.02
	合 計	48,099,400	43,826,200	120,000	4,153,200	91.12
3 年度	現年度分	45,039,560	44,576,320	0	463,240	98.97
	滞納繰越分	5,657,140	1,170,140	0	4,487,000	20.68
	合 計	50,696,700	45,746,460	0	4,950,240	90.24
増 減	現年度分	△ 1,890,400	△ 1,691,690	0	△ 198,710	0.42
	滞納繰越分	△ 706,900	△ 228,570	120,000	△ 598,330	△ 1.66
	合 計	△ 2,597,300	△ 1,920,260	120,000	△ 797,040	0.88

## 収入未済額

収入未済額 4,260,239 円の主なものは次のとおりで、前年度と比較すると 777,040 円(15.43%)減少している。

・民生費負担金	児童施設措置費 滞納繰越分(私立保育所)	3,288,320 円
・民生費負担金	児童施設措置費 滞納繰越分(公立保育所)	600,350 円
・民生費負担金	児童施設措置費 現年度分(私立保育所)	264,530 円



## 第14款 使用料及び手数料

当年度における使用料及び手数料の収入状況は、表 2-23 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.75 % を占め、予算現額に対する収入率は 107.57 % で、前年度と比較して 77,008,981 円(18.49%)増加している。また、調定額に対する収入率は 94.87 % で、前年度と比較すると 1.20 ポイント高くなっている。

表2-23

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
4 年度	458,842,000	520,261,877	493,574,117	978,400	25,709,360	34,732,117	107.57	94.87
3 年度	396,195,000	444,723,046	416,565,136	183,260	27,974,650	20,370,136	105.14	93.67
増 減	62,647,000	75,538,831	77,008,981	795,140	△ 2,265,290	14,361,981	2.43	1.20

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### <使用料>

・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	191,493,326 円
・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	136,294,700 円
・教育使用料	高等学校使用料(授業料)	52,925,400 円
・商工使用料	ふれあい公園使用料	20,941,675 円
・土木使用料	道路占用料	16,985,339 円

#### <手数料>

・総務手数料	諸証明手数料(市民課)	21,521,350 円
・総務手数料	諸証明手数料(税務課)	4,043,700 円

なお、公営住宅使用料の収入状況は、表 2-24 のとおりである。

当年度の収入済額は 141,159,300 円で、前年度と比較すると 2,763,900 円(2.00%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 85.00 % で、前年度と比較すると 0.85 ポイント高くなっている。

### 公 営 住 宅 使 用 料 収 入 状 況

表2-24

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年度	現年度分	139,994,300	136,294,700	0	3,699,600	97.36
	滞納繰越分	26,071,800	4,864,600	788,600	20,418,600	18.66
	合 計	166,066,100	141,159,300	788,600	24,118,200	85.00
3 年度	現年度分	138,460,700	134,329,200	0	4,131,500	97.02
	滞納繰越分	26,006,500	4,066,200	0	21,940,300	15.64
	合 計	164,467,200	138,395,400	0	26,071,800	84.15
増 減	現年度分	1,533,600	1,965,500	0	△ 431,900	0.34
	滞納繰越分	65,300	798,400	788,600	△ 1,521,700	3.02
	合 計	1,598,900	2,763,900	788,600	△ 1,953,600	0.85

## 不納欠損額

不納欠損額 978,400 円の主なものは、公営住宅使用料(滞納繰越分) 788,600 円と市税督促手数料 174,200 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 795,140 円(433.89%)増加している。

## 収入未済額

収入未済額 25,709,360 円の主なものは次のとおりで、前年度と比較すると 2,265,290 円(8.10%)減少している。

・土木使用料	公営住宅使用料(滞納繰越分)	20,418,600 円
・土木使用料	公営住宅使用料(現年度分)	3,699,600 円
・総務手数料	市税督促手数料	918,800 円

## 第15款 国庫支出金

当年度における国庫支出金の収入状況は、表 2-25 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 16.00 %を占め、予算現額に対する収入率は 91.12 %で、前年度と比較して 1,449,860,078 円(24.35%)減少している。

表2-25

(単位：円, %)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	4,942,999,364	4,503,817,288	4,503,817,288	0	△ 439,182,076	91.12	100.00
3 年 度	6,640,138,000	5,953,677,366	5,953,677,366	0	△ 686,460,634	89.66	100.00
増 減	△ 1,697,138,636	△ 1,449,860,078	△ 1,449,860,078	0	247,278,558	1.46	0.00

## 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### <国庫負担金>

・民生費国庫負担金	児童施設措置費	766,931,481 円
・民生費国庫負担金	障害者支援費	631,482,523 円
・民生費国庫負担金	生活保護費	495,750,774 円
・民生費国庫負担金	児童手当国庫負担金	377,638,665 円
・衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	160,156,700 円

### <国庫補助金>

・総務費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	511,730,000 円
・民生費国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業	332,195,208 円
・総務費国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (繰越明許費分)	231,485,080 円

## 第16款 県支出金

当年度における県支出金の収入状況は、表 2-26 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 7.18 %を占め、予算現額に対する収入率は 91.23 %で、前年度と比較して 44,842,609 円(2.27%)増加している。

表2-26

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	2,215,375,000	2,021,343,695	2,021,188,865	154,830	△ 194,186,135	91.23	99.99
3 年度	2,098,190,000	1,976,346,256	1,976,346,256	0	△ 121,843,744	94.19	100.00
増 減	117,185,000	44,997,439	44,842,609	154,830	△ 72,342,391	△ 2.96	△ 0.01

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### < 県負担金 >

・ 民生費県負担金	児童施設措置費(保育所)	330,045,311 円
・ 民生費県負担金	障害者支援費	315,741,260 円
・ 衛生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	185,764,380 円
・ 衛生費県負担金	後期保険基盤安定拠出金	168,880,668 円

#### < 県補助金 >

・ 農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	291,575,000 円
・ 農林水産業費県補助金	多面的機能支払交付金事業費	65,075,151 円
・ 民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	58,533,000 円
・ 商工費県補助金	鹿児島県地域消費喚起プレミアム 商品券支援事業補助金	53,678,000 円

#### < 委託金 >

・ 総務費委託金	県民税取扱事務費	55,731,193 円
・ 総務費委託金	参議院議員通常選挙費	18,415,982 円

### 収 入 未 済 額

収入未済額 154,830 円は、民生費県負担金の社会福祉費負担金（行旅死亡人取扱い費）である。

## 第17款 財産収入

当年度における財産収入の収入状況は、表 2-27 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.18 %を占め、予算現額に対する収入率は 121.71 %で、前年度と比較して 15,585,888 円(45.72%)増加している。

表2-27

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	40,816,000	49,933,350	49,675,750	257,600	8,859,750	121.71	99.48
3 年度	35,101,000	34,347,462	34,089,862	257,600	△ 1,011,138	97.12	99.25
増 減	5,715,000	15,585,888	15,585,888	0	9,870,888	24.59	0.23

## 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 利子及び配当金	減債基金	8,515,275 円
・ 不動産売払収入	土地（普通財産）	7,869,896 円
・ 利子及び配当金	財政調整基金	6,590,427 円
・ 財産貸付収入	市有地貸付料	6,011,679 円

## 収入未済額

収入未済額 257,600 円は、財産貸付収入の土地建物等貸付収入（滞納繰越分）である。

## 第18款 寄附金

当年度における寄附金の収入状況は、表 2-28 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 6.17 % を占め、予算現額に対する収入率は 96.36 % で、前年度と比較して 220,456,106 円 (14.55%) 増加している。

表2-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	1,801,031,000	1,735,431,964	1,735,431,964	0	△ 65,599,036	96.36	100.00
3 年 度	1,631,200,000	1,514,975,858	1,514,975,858	0	△ 116,224,142	92.87	100.00
増 減	169,831,000	220,456,106	220,456,106	0	50,625,106	3.49	0.00

## 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 一般寄附金	ふるさと納税一般寄附金	1,718,333,200 円
・ 指定寄附金	企業版ふるさと納税	13,800,000 円

## 第19款 繰入金

当年度における繰入金の収入状況は、表 2-29 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 4.97 % を占め、予算現額に対する収入率は 99.97 % で、前年度と比較して 524,656,837 円 (59.98%) 増加している。

表2-29

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	1,402,257,000	1,399,356,196	1,399,356,196	0	△ 2,900,804	99.79	100.00
3 年 度	909,410,000	874,699,359	874,699,359	0	△ 34,710,641	96.18	100.00
増 減	492,847,000	524,656,837	524,656,837	0	31,809,837	3.61	0.00

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・基金繰入金	財政調整基金繰入金	662,692,000 円
・基金繰入金	ふるさと応援基金繰入金	466,148,000 円
・基金繰入金	合併まちづくり基金繰入金	200,000,000 円

## 第20款 繰越金

当年度における繰越金の収入状況は、表 2-30 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.77 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して 210,350,081 円(36.97%)増加している。

表2-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	779,297,636	779,298,155	779,298,155	0	519	100.00	100.00
3 年度	568,947,900	568,948,074	568,948,074	0	174	100.00	100.00
増 減	210,349,736	210,350,081	210,350,081	0	345	0.00	0.00

## 第21款 諸 収 入

当年度における諸収入の収入状況は、表 2-31 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.48 %を占め、予算現額に対する収入率は 108.70 %で、前年度と比較して 37,915,819 円(8.34%)減少している。

表2-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
4 年度	383,404,000	422,265,236	416,754,760	0	5,510,476	33,350,760	108.70	98.70
3 年度	448,652,000	458,361,899	454,670,579	0	3,691,320	6,018,579	101.34	99.19
増 減	△ 65,248,000	△ 36,096,663	△ 37,915,819	0	1,819,156	27,332,181	7.36	△ 0.49

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・雑入（その他雑入）	プレミアム付商品券販売収入	167,220,000 円
・雑入（販売等収入）	ごみ袋売払収入	43,471,350 円
・雑入（その他雑入）	過年度分追加交付金	22,694,939 円
・雑入（販売等収入）	資源ごみ売払収入	19,147,212 円

## 収 入 未 済 額

収入未済額 5,510,476 円の主なものは、その他雑入の児童扶養手当返還金（滞納繰越分）3,602,880 円及び児童扶養手当返還金 1,598,160 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,819,156 円(49.28%)増加している。

## 第22款 市 債

当年度における市債の収入状況は、表 2-32 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 9.84 %を占め、予算現額に対する収入率は 84.18 %で、前年度と比較して 1,131,463,000 円(29.00%)減少している。

表2-32

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	3,289,998,000	2,769,498,000	2,769,498,000	0	△ 520,500,000	84.18	100.00
3年度	4,518,461,000	3,900,961,000	3,900,961,000	0	△ 617,500,000	86.33	100.00
増 減	△ 1,228,463,000	△ 1,131,463,000	△ 1,131,463,000	0	97,000,000	△ 2.15	0.00

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・教育債	市町村合併特例事業(市民会館)	1,147,700,000 円
・土木債	過疎対策事業(道路)	244,000,000 円
・土木債	過疎対策事業(道路：繰越明許費)	162,800,000 円
・総務債	臨時財政対策債	158,598,000 円
・土木債	緊急自然災害防止対策事業(河川)	132,400,000 円

なお、市債の推移は、表 2-33 のとおりである。

当年度末の現在高は 315億3,874万2千円で、前年度と比較すると 5,200万円(0.17%)増加している。

### 市 債 の 推 移

表2-33

(単位：千円)

年 度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合(%)	収入済額の対前年度増減率(%)	公債費(元金)年度末現在高	公債費(元金)対前年度増減率(%)
4年度	3,289,998	2,769,498	9.84	△ 29.00	31,538,742	0.17
3年度	4,518,461	3,900,961	12.86	△ 26.44	31,486,742	3.68
2年度	6,550,098	5,303,294	15.89	59.08	30,368,586	9.22
元年度	4,905,106	3,333,706	12.70	△ 20.11	27,804,484	1.92

## (2) 歳 出

当年度における歳出予算全体の支出状況は、表 2-34 のとおりである。

予算現額 28,811,314,000 円に対し、支出済額は 26,694,552,511 円で、翌年度繰越額 868,697,400 円があるため、1,248,064,089 円が不用額となり、執行率は 92.65 %で、前年度と比較すると 0.26 ポイント高くなっている。

また、支出済額は、前年度と比較すると 2,194,018,090 円(7.59%)減少している。

なお、各款における歳出決算状況は、表 2-35 及びグラフ13のとおりである。

表2-34

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	28,811,314,000	26,694,552,511	868,697,400	1,248,064,089	92.65
3年度	31,267,931,900	28,888,570,601	1,147,558,000	1,231,803,299	92.39
増 減	△ 2,456,617,900	△ 2,194,018,090	△ 278,860,600	16,260,790	0.26

## 款 別 歳 出 状 況

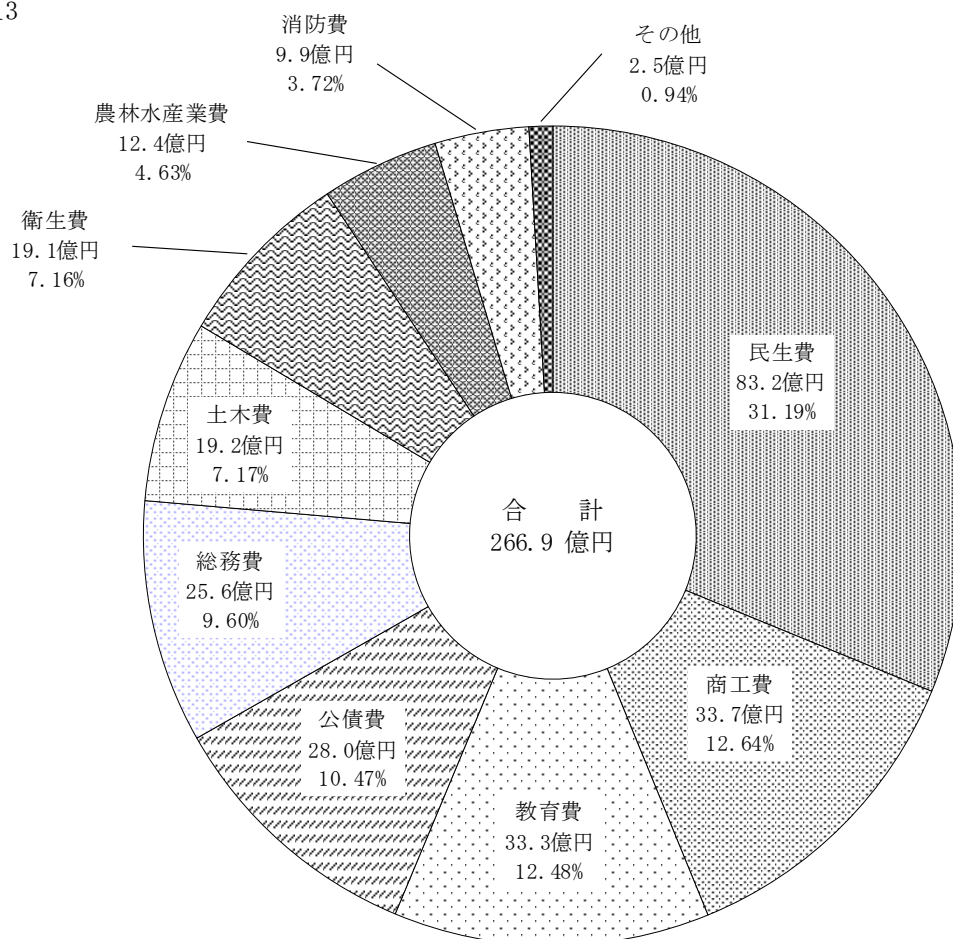
表2-35

(単位：円，%)

区 分	4年度			3年度	増 減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金額 C = A - B	比率 C/B×100
議 会 費	153,982,134	0.58	97.90	165,307,955	△ 11,325,821	△ 6.85
総 務 費	2,562,397,521	9.60	94.08	4,027,638,364	△ 1,465,240,843	△ 36.38
民 生 費	8,325,402,713	31.19	95.67	8,625,426,932	△ 300,024,219	△ 3.48
衛 生 費	1,911,350,353	7.16	94.39	1,895,993,379	15,356,974	0.81
農 林 水 産 業 費	1,236,218,821	4.63	89.11	1,304,409,082	△ 68,190,261	△ 5.23
商 工 費	3,372,938,452	12.64	89.05	3,057,044,983	315,893,469	10.33
土 木 費	1,915,199,444	7.17	76.42	2,321,335,937	△ 406,136,493	△ 17.50
消 防 費	992,229,345	3.72	95.87	1,136,724,007	△ 144,494,662	△ 12.71
教 育 費	3,332,628,743	12.48	96.04	3,434,660,950	△ 102,032,207	△ 2.97
災 害 復 旧 費	95,940,202	0.36	95.61	49,625,049	46,315,153	93.33
公 債 費	2,796,153,125	10.47	95.90	2,870,214,818	△ 74,061,693	△ 2.58
諸 支 出 金	111,658	0.00	44.13	189,145	△ 77,487	△ 40.97
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	26,694,552,511	100.00	92.65	28,888,570,601	△ 2,194,018,090	△ 7.59

## 款 別 歳 出 比 較

グラフ13



### 第1款 議会費

当年度における議会費の支出状況は、表 2-36 のとおりである。

当年度の当初予算額は 169,900,000 円で、補正予算において 12,617,000 円を減額し、予算現額は 157,283,000 円となっている。

支出済額は 153,982,134 円で、執行率は 97.90 %となり、歳出総額の 0.58 %を占め、前年度と比較すると 11,325,821 円(6.85%)減少している。

表2-36

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	157,283,000	153,982,134	0	3,300,866	97.90
3 年 度	168,900,000	165,307,955	0	3,592,045	97.87
増 減	△ 11,617,000	△ 11,325,821	0	△ 291,179	0.03



## 支出済額

支出済額の主なものは、議会費の使用料及び賃借料 4,722,478 円である。

## 不用額

不用額 3,300,866 円の主なものは、負担金補助及び交付金 1,002,899 円及び需用費 616,567 円であり、前年度と比較すると 291,179 円(8.11%)減少している。

## 第2款 総務費

当年度における総務費の支出状況は、表 2-37 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,298,190,000 円で、補正予算において 224,095,000 円を増額し、繰越事業費 200,520,000 円を追加し、予備費から 825,000 円を充用した予算現額は 2,723,630,000 円となっている。

支出済額は 2,562,397,521 円で、執行率は 94.08 %となり、歳出総額の 9.60 %を占め、前年度と比較すると 1,465,240,843 円(36.38%)減少している。

表2-37

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
4 年 度	2,723,630,000	2,562,397,521	3,300,000	157,932,479	94.08
3 年 度	4,325,789,000	4,027,638,364	200,520,000	97,630,636	93.11
増 減	△ 1,602,159,000	△ 1,465,240,843	△ 197,220,000	60,301,843	0.97

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 諸費	償還金・利子及び割引料	144,906,693 円
・ 財産管理費	積立金	119,799,408 円
・ 一般管理費	委託料	115,955,381 円
・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 (繰越明許費分)	負担金補助及び交付金	115,000,000 円
・ 電算管理費	委託料	107,294,396 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 3,300,000 円は、一般管理費の委託料の繰越明許費分である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 197,220,000 円(98.35%)減少している。

## 不用 額

不用額 157,932,479 円の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越明許費分)の負担金補助及び交付金 62,500,000 円、職員総務費の負担金補助及び交付金 36,679,735 円及び文書費の役務費 8,900,787 円である。

不用額を前年度と比較すると 60,301,843 円(61.77%)増加している。

### 第3款 民生費

当年度における民生費の支出状況は、表 2-38 のとおりである。

当年度の当初予算額は 8,221,539,000 円で、補正予算において 398,213,000 円を増額し、繰越事業費 82,582,000 円を追加した予算現額は 8,702,334,000 円となっている。

支出済額は 8,325,402,713 円で、執行率は 95.67 %となり、歳出総額の 31.19 %を占め、前年度と比較すると 300,024,219 円(3.48%)減少している。

表2-38

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	8,702,334,000	8,325,402,713	57,616,000	319,315,287	95.67
3 年 度	9,019,176,000	8,625,426,932	82,582,000	311,167,068	95.63
増 減	△ 316,842,000	△ 300,024,219	△ 24,966,000	8,148,219	0.04

#### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童措置費	扶助費	2,338,924,870 円
・ 障害者福祉費	扶助費	1,390,810,086 円
・ 介護保険総務費	繰出金	888,431,500 円
・ 後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	783,964,116 円
・ 生活保護扶助費	扶助費	700,712,364 円

#### 翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 57,616,000 円は、児童福祉総務費の扶助費 56,000,000 円及び委託料 1,616,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 24,966,000 円(30.23%)減少している。

#### 不 用 額

不用額 319,315,287 円の主なものは、生活保護扶助費の扶助費 92,489,636 円、障害者福祉費の扶助費 61,633,914 円及び後期高齢者医療総務費の繰出金 24,654,775 円である。

不用額を前年度と比較すると 8,148,219 円(2.62%)増加している。

### 第4款 衛生費

当年度における衛生費の支出状況は、表 2-39 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,075,682,000 円で、補正予算において 50,687,000 円を減額した予算現額は 2,024,995,000 円となっている。

支出済額は 1,911,350,353 円で、執行率は 94.39 %となり、歳出総額の 7.16 %を占め、前年度と比較すると 15,356,974 円(0.81%)増加している。

表2-39

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	2,024,995,000	1,911,350,353	18,000,000	95,644,647	94.39
3 年度	1,994,802,000	1,895,993,379	0	98,808,621	95.05
増 減	30,193,000	15,356,974	18,000,000	△ 3,163,974	△ 0.66

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	888,665,000 円
・予防費	委託料	183,708,561 円
・子ども医療費助成費	扶助費	105,660,280 円
・塵芥処理費	委託料	76,872,741 円
・環境衛生費	需用費	62,154,281 円

## 翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 18,000,000 円は、環境衛生費の工事請負費 18,000,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 18,000,000 円(100.00%)増加している。

## 不 用 額

不用額 95,644,647 円の主なものは、予防費の委託料 59,945,439 円、健康増進費の委託料 5,891,328 円及び保健衛生総務費の扶助費 5,579,489 円である。

不用額を前年度と比較すると 3,163,974 円(3.20%)減少している。

## 第5款 農 林 水 産 業 費

当年度における農林水産業費の支出状況は、表 2-40 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,512,509,000 円で、補正予算において 135,456,000 円を減額し、繰越事業費 7,345,000 円を追加し、予備費から 2,822,600 円を充用した予算現額は 1,387,220,600 円となっている。

支出済額は 1,236,218,821 円で、執行率は 89.11 %となり、歳出総額の 4.63 %を占め、前年度と比較すると 68,190,261 円(5.23%)減少している。

表2-40

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	1,387,220,600	1,236,218,821	122,868,000	28,133,779	89.11
3 年度	1,342,564,900	1,304,409,082	7,345,000	30,810,818	97.16
増 減	44,655,700	△ 68,190,261	115,523,000	△ 2,677,039	△ 8.05

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	361,774,399 円
・農地費	負担金補助及び交付金	151,924,233 円
・畜産業費	負担金補助及び交付金	65,698,000 円
・農地費	委託料	55,378,963 円
・水産業振興費	負担金補助及び交付金	39,256,575 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 122,868,000 円の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金 85,815,000 円、農業振興費の負担金補助及び交付金 14,625,200 円、農地費の工事請負費 11,630,000 円及び漁港建設費の工事請負費 10,169,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 115,523,000 円(1,572.81%)増加している。

## 不用額

不用額 28,133,779 円の主なものは、水産業振興費の負担金補助及び交付金 5,861,425 円、農業振興費の負担金補助及び交付金 3,098,401 円及び畜産業費の負担金補助及び交付金 2,441,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 2,677,039 円(8.69%)減少している。

## 第6款 商工費

当年度における商工費の支出状況は、表 2-41 のとおりである。

当年度の当初予算額は 3,175,328,000 円で、補正予算において 593,165,000 円を増額し、繰越事業費 18,990,000 円を追加した予算現額は 3,787,483,000 円となっている。

支出済額は 3,372,938,452 円で、執行率は 89.05 %となり、歳出総額の 12.64 %を占め、前年度と比較すると 315,893,469 円(10.33%)増加している。

表2-41

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
4 年 度	3,787,483,000	3,372,938,452	244,507,000	170,037,548	89.05
3 年 度	3,391,148,055	3,057,044,983	18,990,000	315,113,072	90.15
増 減	396,334,945	315,893,469	225,517,000	△ 145,075,524	△ 1.10

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	委託料	924,596,130 円
・ふるさと納税費	積立金	778,475,838 円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	355,247,057 円
・温泉施設費	委託料	316,184,563 円
・観光費	負担金補助及び交付金	171,752,632 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 244,507,000 円の主なものは、温泉施設費の工事請負費 224,100,000 円、委託料 10,150,000 円及び需用費 8,211,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 225,517,000 円 (1,187.56%)増加している。

## 不 用 額

不用額 170,037,548 円の主なものは、ふるさと納税費の委託料 67,321,870 円、商工業振興費の負担金補助及び交付金 32,986,943 円及び観光費の負担金補助及び交付金 18,776,368 円である。

不用額を前年度と比較すると 145,075,524 円(46.04%)減少している。

## 第7款 土 木 費

当年度における土木費の支出状況は、表 2-42 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,458,376,000 円で、補正予算において 493,535,000 円を増額し、繰越事業費 554,333,000 円を追加した予算現額は 2,506,244,000 円となっている。

支出済額は 1,915,199,444 円で、執行率は 76.42 %となり、歳出総額の 7.17 %を占めている。前年度と比較すると 406,136,493 円(17.50%)減少している。

表2-42

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	2,506,244,000	1,915,199,444	364,989,400	226,055,156	76.42
3 年 度	2,986,115,000	2,321,335,937	554,333,000	110,446,063	77.74
増 減	△ 479,871,000	△ 406,136,493	△ 189,343,600	115,609,093	△ 1.32

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	317,126,000 円
・道路新設改良費	工事請負費	234,128,000 円
・河川総務費	工事請負費	134,670,000 円
・都市計画総務費	投資及び出資金	130,429,000 円
・通学路交通安全対策事業費（繰越明許費分）	工事請負費	102,787,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 364,989,400 円の主なものは、道路新設改良費の工事請負費 187,213,000 円、土地区画整理費の工事請負費 65,682,000 円及び建築指導費の負担金補助及び交付金 35,694,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 189,343,600 円(34.16%)減少している。

## 不 用 額

不用額 226,055,156 円の主なものは、建築物耐震化促進事業費（繰越明許費分）の負担金補助及び交付金 215,175,000 円、公営住宅建設費の工事請負費 1,163,000 円及び新設改良事業費（繰越明許費分）の公有財産購入費 1,124,768 円である。

不用額を前年度と比較すると 115,609,093 円(104.67%)増加している。

## 第8款 消 防 費

当年度における消防費の支出状況は、表 2-43 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,037,424,000 円で、補正予算において 2,491,000 円を減額した予算現額は 1,034,933,000 円となっている。

支出済額は 992,229,345 円で、執行率は 95.87 %となり、歳出総額の 3.72 %を占めている。前年度と比較すると 144,494,662 円(12.71%)減少している。

表2-43

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	1,034,933,000	992,229,345	0	42,703,655	95.87
3年度	1,178,222,000	1,136,724,007	0	41,497,993	96.48
増 減	△ 143,289,000	△ 144,494,662	0	1,205,662	△ 0.61

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	781,508,000 円
・消防施設費	備品購入費	33,910,800 円
・消防施設費	工事請負費	33,555,000 円
・非常備消防費	負担金補助及び交付金	13,604,355 円
・災害対策費	委託料	10,211,961 円

### 不 用 額

不用額 42,703,655 円の主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 24,904,000 円及び消防施設費の需用費 1,020,654 円である。

不用額を前年度と比較すると 1,205,662 円(2.91%)増加している。

## 第9款 教 育 費

当年度における教育費の支出状況は、表 2-44 のとおりである。

当年度の当初予算額は 3,303,008,000 円で、補正予算において 110,098,000 円を減額し、繰越事業費 276,788,000 円を追加し、予備費から 249,000 円を充用した予算現額は 3,469,947,000 円となっている。

支出済額は 3,332,628,743 円で、執行率は 96.04 %となり、歳出総額の 12.48 %を占めている。前年度と比較すると 102,032,207 円(2.97%)減少している。

表2-44

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	3,469,947,000	3,332,628,743	57,417,000	79,901,257	96.04
3年度	3,923,918,000	3,434,660,950	276,788,000	212,469,050	87.53
増 減	△ 453,971,000	△ 102,032,207	△ 219,371,000	△ 132,567,793	8.51

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会教育施設費	工事請負費	1,120,805,000 円
・学校給食センター費	委託料	126,838,514 円
・小学校施設整備事業（繰越明許費分）	工事請負費	93,872,000 円
・社会体育施設費	委託料	86,602,433 円
・中学校施設整備事業（繰越明許費分）	工事請負費	83,502,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 57,417,000 円の主なものは、社会教育施設費の委託料 15,000,000 円と工事請負費 12,900,000 円、学校教育振興費の需用費 6,435,000 円の繰越明許費及び社会教育施設費の需用費 198,000 円の事故繰越しである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 219,371,000 円(79.26%)減少している。

## 不用額

不用額 79,901,257 円の主なものは、小学校施設整備事業（繰越明許費分）の工事請負費 10,118,000 円、中学校教育振興費の扶助費 4,226,812 円及び小学校管理費の需用費 3,554,948 円である。

不用額を前年度と比較すると 132,567,793 円(62.39%)減少している。

## 第10款 災害復旧費

当年度における災害復旧費の支出状況は、表 2-45 のとおりである。

当年度の当初予算額は 6,117,000 円で、補正予算において 71,971,000 円を増額し、繰越事業費 7,000,000 円を追加し、予備費から 15,261,830 円を充用した予算現額は 100,349,830 円となっている。

支出済額は 95,940,202 円で、執行率は 95.61 %となり、歳出総額の 0.36 %を占めている。前年度と比較すると 46,315,153 円(93.33%)増加している。

表2-45

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	100,349,830	95,940,202	0	4,409,628	95.61
3年度	59,137,000	49,625,049	7,000,000	2,511,951	83.92
増 減	41,212,830	46,315,153	△ 7,000,000	1,897,677	11.69

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	委託料	24,304,835 円
・教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	需用費	23,677,665 円
・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	委託料	22,269,619 円

## 不用額

不用額 4,409,628 円の主なものは、土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧事業費（繰越明許費分）の工事請負費 2,309,995 円及びその他公共施設災害復旧費 981,824 円である。

不用額を前年度と比較すると 1,897,677 円(75.55%)増加している。

## 第11款 公債費

当年度における公債費の支出状況は、表 2-46 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,915,800,000 円で、予算現額も同額の 2,915,800,000 円となっている。

支出済額は 2,796,153,125 円で、執行率は 95.90 %となり、歳出総額の 10.47 % を占めている。前年度と比較すると 74,061,693 円(2.58%)減少している。

表2-46

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	2,915,800,000	2,796,153,125	0	119,646,875	95.90
3 年 度	2,874,711,000	2,870,214,818	0	4,496,182	99.84
増 減	41,089,000	△ 74,061,693	0	115,150,693	△ 3.94

### 支 出 済 額

支出済額は、次のとおりである。

・元 金	償還金・利子及び割引料	2,717,497,687 円
・利 子	償還金・利子及び割引料	78,655,438 円

### 不 用 額

不用額 119,646,875 円は、元金の償還金・利子及び割引料 100,378,313 円及び利子の償還金・利子及び割引料 19,268,562 円である。

不用額を前年度と比較すると 115,150,693 円(2,561.08%)増加している。

## 第12款 諸 支 出 金

当年度における諸支出金の支出状況は、表 2-47 のとおりである。

当年度の当初予算額は 127,000 円で、補正予算において 126,000 円を増額した予算現額は 253,000 円となっている。

支出済額は 111,658 円で、執行率は 44.13 %となっており、前年度と比較すると 77,487 円(40.97%)減少している。

表2-47

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	253,000	111,658	0	141,342	44.13
3 年 度	245,000	189,145	0	55,855	77.20
増 減	8,000	△ 77,487	0	85,487	△ 33.07

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、大重・岩崎奨学資金基金費の繰出金 104,242 円である。

### 不 用 額

不用額 141,342 円の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 97,737 円及び土地開発基金費の繰出金 22,848 円である。

不用額を前年度と比較すると 85,487 円(153.05%)増加している。



### 第13款 予 備 費

当年度における予備費の執行状況は、表 2-48 のとおりである。

当年度の当初予算額は 20,000,000 円で、充用によって 19,158,430 円を減額し、予算現額は 841,570 円となっている。

表2-48

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4 年度	841,570	0	0	841,570	0.00
3 年度	3,203,945	0	0	3,203,945	0.00
増 減	△ 2,362,375	0	0	△ 2,362,375	0.00

予備費の充用先及びその額は、表 2-49 のとおりである。

表2-49

(単位：円)

款	充用額	款	充用額
1 議会費	0	7 土木費	0
2 総務費	825,000	8 消防費	0
3 民生費	0	9 教育費	249,000
4 衛生費	0	10 災害復旧費	15,261,830
5 農林水産業費	2,822,600	11 公債費	0
6 商工費	0	12 諸支出金	0
合 計			19,158,430

### 3 特別会計

当年度の特別会計の決算収支の状況は、表 3-1 のとおりある。

予算現額 13,943,539,000 円に対し、歳入 13,829,648,364 円、歳出 13,306,640,277 円で差引額（形式収支）は 523,008,087 円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額で黒字となっている。

また、それぞれの会計の当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計額であるが、22,449,948 円となっている。

表3-1

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
国民健康保険	6,759,890,336	6,664,266,098	95,624,238	0	95,624,238	△ 69,984,785
後期高齢者医療	780,806,393	778,164,842	2,641,551	0	2,641,551	73,566
介護保険	6,087,330,254	5,675,718,161	411,612,093	0	411,612,093	92,635,045
唐船峡そうめん流 し 事 業	201,621,381	188,491,176	13,130,205	0	13,130,205	△ 273,878
合 計	13,829,648,364	13,306,640,277	523,008,087	0	523,008,087	22,449,948

#### (1) 国民健康保険特別会計

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は、表 3-2 のとおりである。

当年度の当初予算額は 6,769,789,000 円で、補正予算において 144,722,000 円を増額し、予算現額は 6,914,511,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,759,890,336 円、歳出 6,664,266,098 円で、差引額（形式収支）は 95,624,238 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-2

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
4 年度	6,914,511,000	6,759,890,336	6,664,266,098	95,624,238	0	95,624,238	97.76	96.38
3 年度	6,909,165,000	6,835,493,259	6,669,884,236	165,609,023	0	165,609,023	98.93	96.54
増 減	5,346,000	△ 75,602,923	△ 5,618,138	△ 69,984,785	0	△ 69,984,785	△ 1.17	△ 0.16

#### ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

収入済額は 6,759,890,336 円で、予算現額に対し 154,620,664 円の減となっており、対予算の収入率は 97.76 %である。

また、調定額に対する収入率は 97.24 %で、前年度と比較すると 0.28 ポイント高くなっている。

表3-3

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	6,914,511,000	6,951,827,404	6,759,890,336	34,058,517	157,878,551	97.76	97.24
3年度	6,909,165,000	7,049,838,036	6,835,493,259	31,634,590	182,710,187	98.93	96.96
増 減	5,346,000	△ 98,010,632	△ 75,602,923	2,423,927	△ 24,831,636	△ 1.17	0.28

款別の収入状況は、表 3-4 のとおりで、収入済額を前年度と比較すると 75,602,923 円(1.11%)減少している。

### 款 別 の 収 入 状 況

表3-4

(単位：円，%)

区 分	4年度	構成比	3年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
国民健康保険税	1,002,118,919	14.82	1,046,262,389	15.31	△ 44,143,470	△ 4.22
県支出金	5,110,574,552	75.60	5,100,838,746	74.62	9,735,806	0.19
繰入金	555,687,834	8.22	671,617,216	9.83	△ 115,929,382	△ 17.26
繰越金	73,318,000	1.08	1,000	0.00	73,317,000	7,331,700.00
諸収入	17,652,858	0.26	14,188,233	0.21	3,464,625	24.42
国庫支出金	0	0.00	2,005,000	0.03	△ 2,005,000	△ 100.00
その他	538,173	0.01	580,675	0.01	△ 42,502	△ 7.32
合 計	6,759,890,336	100.00	6,835,493,259	100.00	△ 75,602,923	△ 1.11

#### 不 納 欠 損 額

不納欠損額 34,058,517 円は、国民健康保険税 33,886,335 円と使用料及び手数料の督促手数料 169,200 円及び雑入の一般被保険者返納金（滞納繰越分）2,982 円であるが、前年度と比較すると 2,423,927 円(7.66%)増加している。

#### 収 入 未 済 額

収入未済額 157,878,551 円の主なものは、国民健康保険税 156,828,587 円であるが、前年度と比較すると 24,831,636 円(13.59%)減少している。

国民健康保険税の収入状況については、表 3-5 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-6 である。

収入済額は 1,002,118,919 円で、調定額に対し 190,714,922 円の減となっており、収入率は 84.01%であるが、前年度と比較すると 0.92 ポイント高くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 44,143,470 円(4.22%)減少している。

国民健康保険税収入状況

表3-5

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	1,192,833,841	1,002,118,919	33,886,335	156,828,587	84.01
3年度	1,259,212,220	1,046,262,389	31,466,090	181,483,741	83.09
増 減	△ 66,378,379	△ 44,143,470	2,420,245	△ 24,655,154	0.92

表3-6 収入内訳

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度分	1,012,561,800	968,881,989	0	43,679,811	95.69
	滞納繰越分	180,272,041	33,236,930	33,886,335	113,148,776	18.44
	合 計	1,192,833,841	1,002,118,919	33,886,335	156,828,587	84.01
3年度	現年度分	1,049,442,400	1,005,381,174	0	44,061,226	95.80
	滞納繰越分	209,769,820	40,881,215	31,466,090	137,422,515	19.49
	合 計	1,259,212,220	1,046,262,389	31,466,090	181,483,741	83.09
増 減	現年度分	△ 36,880,600	△ 36,499,185	0	△ 381,415	△ 0.11
	滞納繰越分	△ 29,497,779	△ 7,644,285	2,420,245	△ 24,273,739	△ 1.05
	合 計	△ 66,378,379	△ 44,143,470	2,420,245	△ 24,655,154	0.92

表 3-5 の国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると 2,420,245 円(7.69%)増加しており、収入未済額は 24,655,154 円(13.59%)減少している。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-7 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-7

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	132	1,195,226
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	0	0
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	1,558	32,691,109
合 計	1,690	33,886,335

## ② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-8 のとおりである。

支出済額は 6,664,266,098 円で、執行率は 96.38 % となっている。前年度と比較すると 5,618,138 円(0.08%)減少している。

表3-8

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	6,914,511,000	6,664,266,098	0	250,244,902	96.38
3 年度	6,909,165,000	6,669,884,236	0	239,280,764	96.54
増 減	5,346,000	△ 5,618,138	0	10,964,138	△ 0.16

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・療養諸費・一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	4,121,086,168 円
・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分	負担金補助及び交付金	1,212,258,300 円
・高額療養費・一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	695,653,565 円

なお、保険給付費の支出状況については、表 3-9 のとおりである。

表3-9

(単位：円，%)

項 目	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
療養諸費	4,158,420,412	4,153,200,619	5,219,793	0.13
高額療養費	695,979,015	692,790,814	3,188,201	0.46
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	14,712,316	17,098,216	△ 2,385,900	△ 13.95
葬祭諸費	1,960,000	1,680,000	280,000	16.67
傷病手当等	1,135,673	0	1,135,673	-
合 計	4,872,207,416	4,864,769,649	7,437,767	0.15

### 不 用 額

不用額 250,244,902 円の主なものは、療養諸費・一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 194,015,832 円、高額療養費・一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 29,499,529 円及び特定健康診査等事業費の委託料 7,732,120 円である。

不用額を前年度と比較すると 10,964,138 円(4.58%)増加している。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、表 3-10 のとおりである。

当年度の当初予算額は 799,356,000 円で、補正予算において 1,810,000 円を減額し、予算現額は 797,546,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 780,806,393 円、歳出 778,164,842 円で、差引額(形式収支)は 2,641,551 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
4 年度	797,546,000	780,806,393	778,164,842	2,641,551	0	2,641,551	97.90	97.57
3 年度	735,412,000	731,918,765	729,350,780	2,567,985	0	2,567,985	99.52	99.18
増 減	62,134,000	48,887,628	48,814,062	73,566	0	73,566	△ 1.62	△ 1.61

### ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-11 のとおりである。

収入済額は 780,806,393 円で、予算現額に対し 16,739,607 円の減となっており、対予算の収入率は 97.90 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.74 %で、前年度と比較すると 0.04 ポイント低くなっている。

表3-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	797,546,000	782,866,840	780,806,393	369,800	1,690,647	97.90	99.74
3 年度	735,412,000	733,535,840	731,918,765	333,700	1,283,375	99.52	99.78
増 減	62,134,000	49,331,000	48,887,628	36,100	407,272	△ 1.62	△ 0.04

款別の収入状況は、表 3-12 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 48,887,628 円(6.68%)増加している。

### 款 別 の 収 入 状 況

表3-12

(単位：円，%)

区 分	4 年度	構成比	3 年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	512,541,528	65.64	472,824,600	64.60	39,716,928	8.40
使用料及び手数料	62,100	0.01	52,500	0.01	9,600	18.29
繰入金	239,761,225	30.71	232,814,003	31.81	6,947,222	2.98
繰越金	2,567,985	0.33	817,116	0.11	1,750,869	214.27
諸収入	25,873,555	3.31	25,410,546	3.47	463,009	1.82
合 計	780,806,393	100.00	731,918,765	100.00	48,887,628	6.68

## 不納欠損額

不納欠損額 369,800 円は、後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）の 366,400 円及び使用料及び手数料の督促手数料 3,400 円であるが、前年度と比較すると 36,100 円(10.82%)増加している。

## 収入未済額

収入未済額 1,690,647 円は、後期高齢者医療保険料の 1,667,147 円及び使用料及び手数料の督促手数料 23,500 円であるが、前年度と比較すると 407,272 円(31.73%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、表 3-13 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-14 である。

収入済額は 512,541,528 円で、調定額に対し 2,033,547 円の減となっており、収入率は 99.60 %であるが、前年度と比較すると 0.06 ポイント低くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 39,716,928 円(8.40%)増加している。

## 後期高齢者医療保険料収入状況

表3-13

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	514,575,075	512,541,528	366,400	1,667,147	99.60
3年度	474,419,675	472,824,600	329,800	1,265,275	99.66
増 減	40,155,400	39,716,928	36,600	401,872	△ 0.06

表3-14 収入内訳

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度分	513,175,700	511,842,453	0	1,333,247	99.74
	滞納繰越分	1,399,375	699,075	366,400	333,900	49.96
	合 計	514,575,075	512,541,528	366,400	1,667,147	99.60
3年度	現年度分	472,749,300	472,187,500	0	561,800	99.88
	滞納繰越分	1,670,375	637,100	329,800	703,475	38.14
	合 計	474,419,675	472,824,600	329,800	1,265,275	99.66
増 減	現年度分	40,426,400	39,654,953	0	771,447	△ 0.14
	滞納繰越分	△ 271,000	61,975	36,600	△ 369,575	11.82
	合 計	40,155,400	39,716,928	36,600	401,872	△ 0.06

表 3-13 の後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 36,600 円(11.10%)増加しており、収入未済額は 401,872 円(31.76%)増加している。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-15 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-15

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	9	157,900
所在不明	0	0
その他（無財産）	25	208,500
生活保護の適用	0	0
合 計	34	366,400

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-16 のとおりである。

支出済額は 778,164,842 円で、執行率は 97.57 %となっている。前年度と比較すると 48,814,062 円(6.69%)増加している。

表3-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	797,546,000	778,164,842	0	19,381,158	97.57
3 年度	735,412,000	729,350,780	0	6,061,220	99.18
増 減	62,134,000	48,814,062	0	13,319,938	△ 1.61

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金                      負担金補助及び交付金                      736,596,300 円
- ・保健事業費・健康診査費                              委託料    24,482,820 円

不 用 額

不用額 19,381,158 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 17,825,700 円及び保健事業費・健康診査費の委託料 691,180 円である。

不用額を前年度と比較すると 13,319,938 円(219.76%)増加している。



### (3) 介護保険特別会計

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は、表 3-17 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,918,809,000 円で、補正予算において 115,361,000 円を増額し、予算現額は 6,034,170,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 6,087,330,254 円、歳出 5,675,718,161 円で、差引額(形式収支)は 411,612,093 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
4 年度	6,034,170,000	6,087,330,254	5,675,718,161	411,612,093	0	411,612,093	100.88	94.06
3 年度	5,947,357,000	6,002,565,826	5,683,588,778	318,977,048	0	318,977,048	100.93	95.56
増 減	86,813,000	84,764,428	△ 7,870,617	92,635,045	0	92,635,045	△ 0.05	△ 1.50

#### ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-18 のとおりである。

収入済額は 6,087,330,254 円で、予算現額に対し 53,160,254 円の増となっており、対予算の収入率は 100.88 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.77 %で、前年度と比較すると 0.01 ポイント高くなっている。

表3-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年度	6,034,170,000	6,101,349,654	6,087,330,254	3,016,900	11,002,500	100.88	99.77
3 年度	5,947,357,000	6,016,911,307	6,002,565,826	4,379,100	9,966,381	100.93	99.76
増 減	86,813,000	84,438,347	84,764,428	△ 1,362,200	1,036,119	△ 0.05	0.01

款別の収入状況は、表 3-19 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 84,764,428 円(1.41%)の増となっている。

#### 款 別 の 収 入 状 況

表3-19

(単位：円，%)

区 分	4 年度	構成比	3 年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
介護保険料	1,106,299,781	18.17	1,096,567,969	18.27	9,731,812	0.89
国庫支出金	1,622,231,146	26.65	1,518,343,276	25.29	103,887,870	6.84
支払基金交付金	1,473,443,000	24.21	1,507,373,000	25.11	△ 33,930,000	△ 2.25
県支出金	816,759,285	13.42	828,601,042	13.80	△ 11,841,757	△ 1.43
繰入金	889,831,500	14.62	939,275,000	15.65	△ 49,443,500	△ 5.26
繰越金	158,977,048	2.61	94,193,726	1.57	64,783,322	68.78
諸収入	19,688,331	0.32	18,091,396	0.30	1,596,935	8.83
その他	100,163	0.00	120,417	0.00	△ 20,254	△ 16.82
合 計	6,087,330,254	100.00	6,002,565,826	100.00	84,764,428	1.41

## 不納欠損額

不納欠損額 3,016,900 円は、介護保険料 2,975,900 円と使用料及び手数料の督促手数料 41,000 円であるが、前年度と比較すると 1,362,200 円(31.11%)減少している。

## 収入未済額

収入未済額 11,002,500 円は、介護保険料の 10,856,000 円と使用料及び手数料の督促手数料 146,500 円であるが、前年度と比較すると 1,036,119 円(10.40%)増加している。

介護保険料の収入状況については、表 3-20 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-21 である。

収入済額は 1,106,299,781 円で、調定額に対し 13,831,900 円の減となっており、収入率は 98.77 %であるが、前年度と比較すると 0.04 ポイント高くなっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 9,731,812 円(0.89%)増加している。

## 介護保険料収入状況

表3-20

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	1,120,131,681	1,106,299,781	2,975,900	10,856,000	98.77
3年度	1,110,724,150	1,096,567,969	4,323,400	9,832,781	98.73
増減	9,407,531	9,731,812	△ 1,347,500	1,023,219	0.04

表3-21 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4年度	現年度分	1,109,956,200	1,104,551,500	0	5,404,700	99.51
	滞納繰越分	10,175,481	1,748,281	2,975,900	5,451,300	17.18
	合計	1,120,131,681	1,106,299,781	2,975,900	10,856,000	98.77
3年度	現年度分	1,100,728,200	1,094,644,119	0	6,084,081	99.45
	滞納繰越分	9,995,950	1,923,850	4,323,400	3,748,700	19.25
	合計	1,110,724,150	1,096,567,969	4,323,400	9,832,781	98.73
増減	現年度分	9,228,000	9,907,381	0	△ 679,381	0.06
	滞納繰越分	179,531	△ 175,569	△ 1,347,500	1,702,600	△ 2.07
	合計	9,407,531	9,731,812	△ 1,347,500	1,023,219	0.04

表 3-20 の介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると 1,347,500 円(31.17%)減少しており、収入未済額は 1,023,219 円(10.41%)増加している。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-22 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-22

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	320	2,344,900
所在不明	1	3,600
その他（無財産）	94	627,400
相続人不存在	0	0
合 計	415	2,975,900

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-23 のとおりである。

支出済額は 5,675,718,161 円で、執行率は 94.06 %となっている。前年度と比較すると 7,870,617 円(0.14%)減少している。

表3-23

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年度	6,034,170,000	5,675,718,161	0	358,451,839	94.06
3 年度	5,947,357,000	5,683,588,778	0	263,768,222	95.56
増 減	86,813,000	△ 7,870,617	0	94,683,617	△ 1.50

支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,997,262,446 円
・保険給付費・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,301,873,225 円
・保険給付費・居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,277,527,980 円
・保険給付費・特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	158,511,584 円
・保険給付費・居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	152,331,072 円

不 用 額

不用額 358,451,839 円の主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費 123,021,554 円，居宅介護サービス給付費 93,695,020 円及び地域密着型介護サービス給付費 50,666,775 円で、すべて負担金補助及び交付金である。

不用額を前年度と比較すると 94,683,617 円(35.90%)増加している。

#### (4) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は、表 3-30 のとおりである。

当年度の当初予算額は 210,747,000 円で、補正予算において 13,435,000 円を減額した予算現額は 197,312,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 201,621,381 円、歳出 188,491,176 円で、差引額(形式収支)は 13,130,205 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
4 年 度	197,312,000	201,621,381	188,491,176	13,130,205	0	13,130,205	102.18	95.53
3 年 度	181,023,000	179,889,691	166,485,608	13,404,083	0	13,404,083	99.37	91.97
増 減	16,289,000	21,731,690	22,005,568	△ 273,878	0	△ 273,878	2.81	3.56

#### ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-31 のとおりである。

収入済額は 201,621,381 円で、予算現額に対し 4,309,381 円の増となっており、対予算の収入率は 102.18 %である。

また、調定額に対する収入率は前年度と同率の 100.00 %となっている。

表3-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	197,312,000	201,621,381	201,621,381	0	0	102.18	100.00
3 年 度	181,023,000	179,889,691	179,889,691	0	0	99.37	100.00
増 減	16,289,000	21,731,690	21,731,690	0	0	2.81	0.00

#### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・事業収入	飲食料収入	178,589,130 円
・繰入金	唐船峡そうめん流し整備等基金繰入金	20,389,000 円

なお、利用客数と事業収入の過去 4 年間の推移は、表 3-32 及びグラフ14のとおりである。

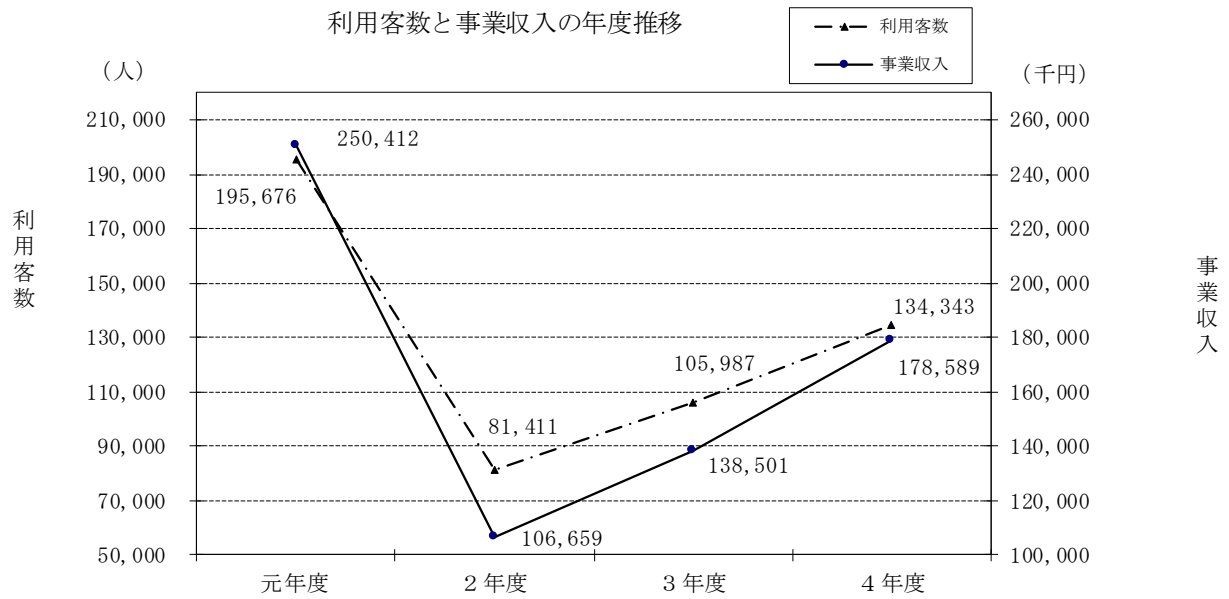
#### 利用客数と事業収入内訳の年度推移

表3-32

(単位：人，円)

年 度	元年度	2 年 度	3 年 度 A	4 年 度 B	増減 B－A
利用客数	195,676	81,411	105,987	134,343	28,356
事業収入	250,412,296	106,659,088	138,500,943	178,589,130	40,088,187

グラフ14



## ② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-33 のとおりである。

支出済額は 188,491,176 円で、執行率は 95.53 %となっている。前年度と比較すると 22,005,568 円 (13.22%) 増加している。

表3-33

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	197,312,000	188,491,176	0	8,820,824	95.53
3年度	181,023,000	166,485,608	0	14,537,392	91.97
増 減	16,289,000	22,005,568	0	△ 5,716,568	3.56

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・事業費・一般事業費	原材料費	55,380,867 円
・事業費・一般事業費	需用費	11,489,336 円
・管理費・総務管理費	需用費	9,409,186 円
・管理費・総務管理費	委託料	7,476,730 円

### 不 用 額

不用額 8,820,824 円の主なものは、管理費・総務管理費の使用料及び賃借料 3,283,392 円及び需用費 2,652,814 円である。

不用額を前年度と比較すると 5,716,568 円 (39.32%) 減少している。

## 4 財産の状況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

公有財産の状況については、表 4-1 のとおりである。

表4-1

区 分	会 計 別		3 年度 年度末現在高	年度中増減	4 年度 年度末現在高
土 地	一 般		4,687,901 m <sup>2</sup>	12,503 m <sup>2</sup>	4,700,404 m <sup>2</sup>
	唐船峡そうめん 流し事業		34,325 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	34,325 m <sup>2</sup>
建 物	一 般		237,584 m <sup>2</sup>	2,494 m <sup>2</sup>	240,078 m <sup>2</sup>
	唐船峡そうめん 流し事業		2,180 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,180 m <sup>2</sup>
山 林 (立 木)	一 般		23,228 m <sup>3</sup>	11,176 m <sup>3</sup>	34,404 m <sup>3</sup>
	唐船峡そうめん 流し事業		141 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	141 m <sup>3</sup>
物 権 (鉱業権)	一 般	砂 鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無体財産権	一 般	意匠登録権	0 件	0 件	0 件
		商標権	1 件	0 件	1 件
有価証券(株券)	一 般		4,856 千円	0 千円	4,856 千円
出資による権利	一 般		227,437 千円	0 千円	227,437 千円

増減の状況は、以下のとおりである。

#### ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は 4,700,404 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 12,503 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、陸上競技場・テニスコート敷・サンシティホール指宿の環境省との等価交換により生じた 7,050 m<sup>2</sup>の増、湊土地区画整理事業完了後の湊中央公園 2,237 m<sup>2</sup>の増及び地籍調査における地籍錯誤等により生じた 1,377 m<sup>2</sup>の増が主な要因である。なお、廃校となった山川地域3小学校跡地の所管替えも行っている。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなく、現在高は 34,325 m<sup>2</sup>である。

## イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 240,078 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 2,494 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、市民会館の新築に伴う 3,277 m<sup>2</sup>の増及び敷領団地 700 m<sup>2</sup>の解体による減が主な要因である。なお、廃校となった山川地域3小学校跡地の所管替えも行っている。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における建物の増減はなく、現在高は 2,180 m<sup>2</sup>である。

## ウ 山 林 (立 木)

一般会計の当年度における山林(立木)の現在高は 34,404 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 11,176 m<sup>3</sup>の増となっている。これは、学校有林を山林(普通財産)に所管替えしたことによる増が要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における山林(立木)の増減はなく、現在高は 141 m<sup>3</sup>である。

## エ 出資による権利

一般会計の当年度における出資による権利の増減はなく、現在高は 2 億 2,743 万 7 千円である。

## (2) 物 品

一般会計及び特別会計の重要物品(自動車類及び50万円以上の物品)の前年度末現在高は 629 点で、当年度において 47 点の購入と 17 点の廃棄処分等により当年度末現在高は 659 点となっている。

## (3) 債 権

債権の状況については、表 4-2 のとおりである。

表4-2

(単位：千円)

会 計	区 分	3年度 年度末現在高	年度中増減	4年度 年度末現在高
一 般	家 畜 購 入 貸 付 金	37,962	△ 4,246	33,716
	市民税(特徴4・5月分)	144,922	1,095	146,017
	地域総合整備資金貸付金 (ふるさと融資)	9,250	△ 9,250	0

#### (4) 基金

基金の状況は、表 4-3 のとおりである。

表4-3

(単位：千円)

区 分	3年度 年度末現在高	年度中増減	4年度 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,878,834	3,899	2,882,733
減 債 基 金	1,610,200	8,515	1,618,715
観 光 振 興 基 金	49,330	3,783	53,113
公 共 施 設 整 備 基 金	103,015	2	103,017
地 域 福 祉 基 金	37,297	1	37,298
職 員 退 職 手 当 金 負 担 金 準 備 基 金	274,898	3,273	278,171
地 域 振 興 基 金	19,677	0	19,677
図 書 館 図 書 購 入 基 金	501	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利 施設管理事業）南部地区管理基金	7,985	△ 6,710	1,275
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	928
図 書 購 入 基 金	9,721	△ 697	9,024
岩 崎 社 会 教 育 振 興 助 成 基 金	40,000	0	40,000
新 小 田 奨 学 資 金 基 金	1,827	△ 600	1,227
ふ る さ と 振 興 基 金	475,151	2,352	477,503
合 併 ま ち づ く り 基 金	738,489	△ 197,660	540,829
ふ る さ と 応 援 基 金	898,076	219,754	1,117,830
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	7,994	△ 939	7,055
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,255	3,752	15,007
今 村 光 雄 奨 学 資 金 基 金	30,000	△ 360	29,640
小 計	7,195,178	38,365	7,233,543
土 地 開 発 基 金	91,522	2	91,524
農 業 振 興 促 進 基 金	108,292	2	108,294
肉 用 雌 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	7,754	0	7,754
奨 学 資 金 基 金	126,616	4	126,620
大 重 ・ 岩 崎 奨 学 資 金 基 金	74,588	105	74,693
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	6,000
小 計	414,772	113	414,885
国民健康保険特別会計財政調整基金	89,777	33,014	122,791
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険特別会計財政調整基金	185,014	250,152	435,166
唐 船 峽 そ う め ん 流 し 金 施 設 整 備 等 基 金	50,875	△ 6,986	43,889
小 計	328,666	276,180	604,846
合 計	7,938,616	314,658	8,253,274



増減の状況は、以下のとおりである。

- ア 財政調整基金は、前年度末現在高が 2,878,834,392 円で前年度決算剰余金 660,000,000 円と利子 6,590,427 円を積み立てたが、662,692,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,882,732,819 円となっている。
- イ 減債基金は、前年度末現在高が 1,610,199,898 円で利子 8,515,275 円を積み立て、当年度末現在高は 1,618,715,173 円となっている。
- ウ 観光振興基金は、前年度末現在高が 49,330,015 円で予算積立金 7,563,000 円と利子 536 円を積み立てたが、3,781,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 53,112,551 円となっている。
- エ 公共施設整備基金は、前年度末現在高が 103,015,195 円で利子 1,409 円を積み立て、当年度末現在高は 103,016,604 円となっている。
- オ 地域福祉基金は、前年度末現在高が 37,297,133 円で利子 514 円を積み立て、当年度末現在高は 37,297,647 円となっている。
- カ 職員退職手当負担金準備基金は、前年度末現在高が 274,898,333 円で利子 3,272,192 円を積み立て、当年度末現在高は 278,170,525 円となっている。
- キ 地域振興基金は、前年度末現在高が 19,677,031 円で利子 333 円を積み立て、当年度末現在高は 19,677,364 円となっている。
- ク 団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業）南部地区管理基金は、前年度末現在高が 7,984,531 円で利子 105 円を積み立てたが、6,710,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,274,636 円となっている。
- ケ 図書購入基金は、前年度末現在高が 9,721,354 円で 697,347 円を取り崩し、当年度末現在高は 9,024,007 円となっている。
- コ 新小田奨学資金基金は、前年度末現在高が 1,826,881 円で 599,966 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,226,915 円となっている。
- サ ふるさと振興基金は、前年度末現在高が 475,151,172 円で利子 2,351,947 円を積み立て、当年度末現在高は 477,503,119 円となっている。
- シ 合併まちづくり基金は、前年度末現在高が 738,489,018 円で利子 2,340,017 円を積み立てたが、200,000,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 540,829,035 円となっている。

ス ふるさと応援基金は、前年度末現在高が 898,075,651 円で予算積立金 684,736,271 円と利子 1,165,835 円を積み立てたが、466,148,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,117,829,757 円となっている。

セ スポーツ・文化振興基金は、前年度末現在高が 7,994,167 円で寄附積立 30,000 円と利子 145 円を積み立てたが、969,120 円を取り崩し、当年度末現在高は 7,055,192 円となっている。

ソ 森林環境譲与税基金は、前年度末現在高が 11,255,361 円で 3,751,671 円を積み立て、当年度末現在高は 15,007,032 円となっている。

タ 今村光雄奨学資金基金は、前年度末現在高が 30,000,000 円で 359,646 円を取り崩し、当年度末現在高は 29,640,354 円となっている。

チ 国民健康保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 89,776,515 円で前年度決算剰余金 92,291,023 円と利子 659 円を積み立てたが、59,277,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 122,791,197 円となっている。

ツ 介護保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 185,014,015 円で前年度決算剰余金 160,000,000 円と予算積立金 91,549,000 円及び利子 3,263 円を積み立てたが、1,400,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 435,166,278 円となっている。

テ 唐船峡そうめん流し施設整備等基金は、前年度末現在高が 50,874,861 円で前年度決算剰余金 13,403,083 円と利子 289 円を積み立てたが、20,389,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 43,889,233 円となっている。

# 令和4年度指宿市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 令和4年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 令和4年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 令和4年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 令和4年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 令和4年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 令和4年度 指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

## 第2 審査の期間 令和5年6月15日から令和5年8月16日まで

## 第3 審査の方法

当年度における各基金（地方自治法第241条第5項に規定する基金）の運用状況の審査に当たっては、基金の運用に関する調書に基づき、各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また、その計数は正確であるかなどを主眼に、関係帳簿等と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は、関係帳簿等とも一致し、正確であり、それぞれの基金の設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

### 1 総括

基金現在高の状況については、次表のとおりである。

当年度末(令和5年3月31日現在)における基金現在高は4億1,788万5千円で、前年度と比較すると11万3千円増加している。貸付金は1億4,672万6千円で前年度と比較すると558万3千円(3.67%)減少し、現金は2億2,142万9千円で前年度と比較すると4,403万4千円(16.59%)減少し、有価証券は4,973万円となっている。

### 基金現在高の状況

(単位：千円，%)

区 分	4年度 年度末現在高(A)	3年度 年度末現在高(B)	前年度比較	
			金額 (A)-(B)	増減率
貸付金	146,726	152,309	△ 5,583	△ 3.67
有価証券	49,730	0	49,730	-
現金	221,429	265,463	△ 44,034	△ 16.59
合 計	417,885	417,772	113	0.03

## 2 基金別運用状況

### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、現金 91,524,142 円で、当年度運用益は預金利子 1,152 円となっている。

### (2) 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は、現金 90,947,246 円及び貸付金 17,347,000 円の計 108,294,246 円となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 3 件の貸付金 1,940,000 円、償還件数 24 件の償還額 6,121,000 円で、貸付金は 4,181,000 円の減となっている。運用益は預金利子等の 2,263 円となっている。

### (3) 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は現金 7,094,190 円及び貸付金 660,000 円の計 7,754,190 円となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 1 件の貸付金 660,000 円で、貸付金は 660,000 円の増となっている。運用益は預金利子の 38 円となっている。

### (4) 奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は現金 4,640,071 円、有価証券 24,864,750 円及び貸付金 97,115,500 円の計 126,620,321 円となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 206 件の貸付金 10,560,000 円、償還件数 556 件の償還金 10,223,000 円と過年度過誤納還付件数 1 件の還付金 15,000 円で、貸付金は 352,000 円の増となっている。運用益は預金利子等の 3,963 円となっている。

### (5) 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は現金 18,223,900 円、有価証券 24,864,750 円及び貸付金 31,604,000 円の計 74,692,650 円となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 45 件の貸付金 2,400,000 円、償還件数 346 件の償還金 4,814,000 円で、貸付金は 2,414,000 円の減となっている。指定寄付は 100,000 円で、運用益は預金利子等の 4,242 円となっている。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので、基金額 6,000,000 円で運用されている。

当年度の運用状況は、貸付件数 102 件の貸付累計額 15,419,717 円で、当年度中に同額が返済されている。

(7) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、指宿市国民健康保険条例第7条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されたもので、基金額 3,000,000 円で運用されているが、当年度の運用はなかった。

## む す び

### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入が419億7,465万9,710円、歳出が400億119万2,788円である。前年度と比較すると、一般会計においては、歳入が21億8,285万7,410円(7.20%)、歳出が21億9,401万8,090円(7.59%)それぞれ減少している。一方、特別会計においては歳入が7,978万823円(0.58%)、歳出が5,733万875円(0.43%)それぞれ増加していることから、総計の決算では歳入が21億307万6,587円(4.77%)、歳出が21億3,668万7,215円(5.07%)の減少となっている。

歳入から歳出を控除した一般会計における歳入歳出差引額(形式収支)は、14億5,045万8,835円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源5,524万7,858円を控除した実質収支は、前年度と比較して8,443万7,458円増加し、13億9,521万977円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支額も8,443万7,458円の黒字となっている。

特別会計においては、歳入歳出差引額は5億2,300万8,087円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから実質収支も同じく5億2,300万8,087円の黒字となっている。また、単年度収支額も2,244万9,948円の黒字となっている。

また、地方財政統計で統一的に用いられる普通会計でみると、一般会計の歳入における自主財源と依存財源の関係では、自主財源は32.5%でふるさと納税一般寄附金や基金繰入金等の増加により前年度と比較して6.2ポイント高くなっている。一方、依存財源は67.5%と前年度と比較して6.2ポイント低くなっている。

一般会計の歳出の構成については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、117億1,842万円で、前年度と比較すると6億4,925万9千円減少しており、歳出総額に占める割合は43.9%で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の終了による扶助費の減等があったものの、人件費が増加したこと等により前年度より1.1ポイント高くなっている。物件費等の消費的経費は、家計応援3割ましまし商品券事業等により補助費等が増加したこと等で前年度と比較すると4億711万1千円増加しており、歳出総額に占める割合は27.2%で、前年度より3.5ポイント高くなっている。普通建設費等の投資的経費は、開聞庁舎建設事業及び既設公営住宅改善事業の終了による普通建設事業費の減等により、前年度より16億6,155万3千円減少し、歳出総額に占める割合は15.3%と前年度より4.6ポイント低くなっている。

### 2 行財政運営の課題

#### (1) 健全な財政運営の確保

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は、前年度より7.8ポイント高い92.9%で、90%を超える高い数値を示していることから、財政構造の硬直度高くなっている。財政運営の健全性を示す指標である実質公債費比率は前年度より0.1ポイント低くなっているが、類似団体と比

較すると 1.3 ポイント高くなっている。

一般会計の歳入における収入率（対調定）は 99.02%で、前年度と比較して 0.14 ポイント低くなっており、収入未済額は、市税、使用料及び手数料など 2 億 5,533 万 298 円で、前年度と比較して 4,134 万 808 円(19.32%)増加している。この中には新型コロナウイルス感染症等に係る市税の徴収猶予額 1 億 1,359 万 6,900 円が含まれている。自主財源の確保のため、新規滞納の発生抑制に努め、早期の納税相談や口座振替の推進、滞納処分の強化など、引き続き厳正・的確な収納対策に努められたい。

また、ふるさと納税一般寄附金は、17 億 1,833 万 3,200 円で、前年度と比較して 2 億 4,650 万 214 円（16.75%）増加しており効果的な P R 活動等を行ったものと評価している。寄附者の増加や地域経済の活性化等につながるよう、今後も引き続き返礼品の見直し等の調査・研究を行い自主財源の確保に努められたい。

## (2) 適時・適切な予算管理

予算の執行については、前年度の成果を踏まえて、最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識して、歳出経費の適正かつ効率的な執行及び必要最小限の執行に努められたい。また、予算の流用・充用については、補正対応が困難な場合のみ行うこととし、不用となった予算及び執行残は確実に減額補正、又は決算剰余金として確保し、適時・適切な予算管理に努められたい。

## (3) 適正な契約事務の執行

業務委託等の契約事務においては、1 者による随意契約によるものが散見している。歳出抑制の観点からも、慣例的に 1 者による随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の競争性・公正性・透明性に留意し、慎重な事務執行に努められたい。

## (4) 施設及び財産の利用促進・有効活用・処分

指定管理者制度を導入している公の施設については、維持管理・運営に指定管理者の専門性・独自性が発揮されるよう、基本協定に基づく報告書の提出やモニタリング等を通じ、施設設置者としての適切な指導・監督に努められたい。また、未利用の財産等については、今後も引き続き、処分又は活用の在り方を検討し、歳入確保に努められたい。

## (5) 特別会計

国民健康保険特別会計の歳入における収入率（対調定）は、97.24%で前年度と比較して 0.28 ポイント高くなっている。後期高齢者医療特別会計の歳入における収入率（対調定）は、99.74%で前年度と比較して 0.04 ポイント低く、介護保険特別会計の歳入における収入率（対調定）は、99.77%で前年度と比較して 0.01 ポイント高くなっている。

この3特別会計は医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、国民健康保険税の収入未済額については減少しているが、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入未済額は増加している。3特別会計はどの会計も財政環境が厳しい状況にあることから、今後も負担の公平性や財源確保のため、引き続き効果的な収納対策を講じ、収入率の向上に努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計における歳入歳出差引額は、一般会計繰入金等があって黒字となっている。事業収入は1億7,858万9,130円で、前年度と比較すると4,008万8,187円増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると未だ厳しい状況が続いている。今後も前売券の積極的な販売促進や誘客促進策など事業収入の増に努めるとともに、閑散期における営業時間の短縮や、原材料の適切な在庫管理を行うなど、経費の削減を図り効率的な経営に努められたい。

最後に、人口減少や少子高齢化、経済規模の縮小など様々な課題が山積する中、財政状況は厳しい局面を迎えている。加えて、近年の大型投資事業により合併特例債等を活用し整備した公共施設の整備費の償還が今後本格的に始まる。

このような中、本市は「財政再建」を市政運営方針の重要項目としており、令和4年度においては、歳入歳出予算を両面から見直すとともに、令和5年度においては、補助金等の見直しをはじめ、参与職の廃止や参事職の見直しによる人件費の縮減を実施している。また、令和5年度の重点目標のひとつである「稼げる市役所」を実現するため、現在、公用車を使った広告事業の実施や公共施設に愛称をつけることができる「命名権」の販売の実施も予定するなど、これまでにない歳入確保の取り組みを進めており大いに期待している。

市政運営で掲げた5つのキーワードである「ワンチーム」、「財政再建」、「住みやすい町」、「稼げる町」、「IT化と情報発信」に積極的に取り組み、持続可能な行財政運営に努めながら、本市が目標にする「将来が楽しみになる町に」が実現されるよう切望してむすびとする。